

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 群馬県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

前橋市	2	板倉町	32
高崎市	3	明和町	33
桐生市	4	千代田町	34
伊勢崎市	5	大泉町	35
太田市	6	邑楽町	36
沼田市	7		
館林市	8		
渋川市	9		
藤岡市	10		
富岡市	11		
安中市	12		
みどり市	13		
榛東村	14		
吉岡町	15		
上野村	16		
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		
長野原町	22		
嬭恋村	23		
草津町	24		
高山村	25		
東吾妻町	26		
片品村	27		
川場村	28		
昭和村	29		
みなかみ町	30		
玉村町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	340,291人 340,904人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	311.59 km <sup>2</sup> 1,092人	27. 1. 1 26. 1. 1	339,956人 340,934人	335,807人 336,910人	区 分 22年国調 17年国調	10	2016	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次 第2次 第3次	群馬県	前橋市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
地方譲与税	52,602,722	36.5	50,543,530	70.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額	144,149,821	141,265,285	歳出総額	139,491,518	137,438,161		
地方交付金	1,188,962	0.8	1,188,962	1.6	普 通 税	49,132,438	93.4	955,270	旧新産	4,658,303	3,827,124	歳入歳出差引	4,658,303	3,827,124		
配当交付金	76,784	0.1	76,784	0.1	法 定 普 通 税	49,132,438	93.4	955,270	旧工特	2,142,548	984,174	翌年度に繰越すべき財源	2,142,548	984,174		
株式等譲渡所得割交付金	318,195	0.2	318,195	0.4	市 町 村 民 税	24,262,801	46.1	955,270	低開発	2,515,755	2,842,950	実質収支	2,515,755	2,842,950		
地方消費税交付金	185,768	0.1	185,768	0.3	内 訳	個人均等割	559,318	1.1	旧産炭	-327,195	518,378	単年度収支	-327,195	518,378		
地方消費税交付金	4,058,404	2.8	4,058,404	5.6	所得割	17,869,092	34.0	-	山振	5,785	11,309	積立金	5,785	11,309		
ゴルフ場利用税交付金	21,857	0.0	21,857	0.0	法人均等割	1,201,696	2.3	199,988	過疎	-	2,559	繰上償還金	-	2,559		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,632,695	8.8	755,282	首都	4,298,484	973,350	積立金取崩し額	4,298,484	973,350		
自動車取得税交付金	164,276	0.1	164,276	0.2	固定資産税	21,794,768	41.4	-	近畿	-4,619,894	-441,104	実質単年度収支	-4,619,894	-441,104		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,671,238	41.2	-	中部							
地方特例交付金	204,807	0.1	204,807	0.3	軽自動車税	651,750	1.2	-	財政健全化等							
地方交付税	16,438,461	11.4	14,994,992	20.8	市町村たばこ税	2,423,119	4.6	-	指数表選定							
内 訳	14,994,992	10.4	14,994,992	20.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過							
特別交付税	1,443,333	1.0	-	-	目的税	3,470,284	6.6	-								
震災復興特別交付税	136	0.0	-	-	法定目的税	3,470,284	6.6	-								
(一般財源計)	75,260,236	52.2	71,757,575	99.5	入湯税	48,689	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	89,820	0.1	89,820	0.1	事業所税	1,362,403	2.6	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	10,125			
分担金・負担金	1,330,040	0.9	-	-	都市計画税	2,059,192	3.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.06.01	8,100			
使用料	2,787,999	1.9	156,334	0.2	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.06.01	6,885			
手数料	937,627	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	26.04.01	6,550			
国庫支出金	19,503,060	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	1	26.04.01	6,200			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	52,602,722	100.0	955,270	老人福祉	中学校	36	26.04.01	5,850			
都道府県支出金	8,637,071	6.0	-	-					伝染病	その他						
財産収入	504,166	0.3	122,863	0.2												
寄附金	39,092	0.0	-	-												
繰入金	5,048,131	3.5	-	-												
繰越金	2,327,124	1.6	-	-												
諸収入	12,877,255	8.9	21,156	0.0												
地方債	14,808,200	10.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	6,105,100	4.2	-	-												
歳入合計	144,149,821	100.0	72,147,748	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		43,664,313		41,587,651		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	54,874,325		53,555,771		
人件費	21,093,737	15.1	19,688,788	19,276,205	24.6	議会費	701,772	0.5	-	701,772	標準財政収入額等	56,722,779		54,153,619		
うち職員給	13,924,282	10.0	12,675,422	-	-	総務費	10,003,227	7.2	223,422	8,793,212	標準財政規模	77,822,953		77,490,859		
扶助費	27,558,697	19.8	8,846,798	8,844,703	11.3	民生費	47,303,285	33.9	1,534,311	24,324,802	財政力指数	0.78		0.77		
公債費	15,082,931	10.8	14,562,532	14,562,532	18.6	衛生費	8,917,490	6.4	484,205	7,424,286	実質収支比率(%)	3.2		3.7		
内 訳	元利償還金	13,227,940	9.5	12,707,541	12,707,541	16.2	労働費	563,441	0.4	11,853	361,076	公債費負担比率(%)	16.2		15.8	
	一時借入金	1,854,991	1.3	1,854,991	1,854,991	2.4	農林水産業費	4,024,612	2.9	518,977	2,149,540	健全化判断比率	-		-	
	(義務的経費計)	63,735,365	45.7	43,098,118	42,683,440	54.5	商工費	11,402,425	8.2	33,383	1,750,059	実質赤字比率(%)	-		-	
	物件費	17,748,938	12.7	13,313,203	12,947,735	16.5	土木費	19,630,490	14.1	11,626,280	11,037,260	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	維持補修費	1,639,733	1.2	1,468,473	1,445,958	1.8	消防費	4,556,481	3.3	558,310	3,986,644	実質公債費比率(%)	8.0		8.9	
	補助費等	14,074,768	10.1	11,590,129	9,628,118	12.3	教育費	17,305,364	12.4	6,262,173	10,035,204	将来負担比率(%)	67.9		70.8	
	うち一部事務組合負担金	44,871	0.0	44,871	44,871	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	7,283,134		10,075,833	
	繰出金	11,467,302	8.2	9,835,506	8,120,373	10.4	公債費	15,082,931	10.8	-	14,562,532	現在高	1,242,872		1,247,803	
	積立金	115,378	0.1	62,426	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,591,875		6,179,826	
	投資・出資金・貸付金	9,457,120	6.8	19,562	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	152,017,514		150,437,254	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	139,491,518	100.0	21,252,914	85,126,387	(支出予定額) 債務負担行為額	2,705,280		3,557,320	
	投資的経費	21,252,914	15.2	5,738,970	5,738,970	7.4	公営事業等への繰出	14,513,738	国会 国民健康保険 状況 業況	1,823,072	1,823,072	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	3,319,616		3,202,574	
	うち人件費	780,034	0.6	733,772	733,772	0.5	下水道	3,584,288	国民健康保険 状況 業況	57,981	57,981	収益事業収入	200,000		100,000	
	普通建設事業費	21,252,914	15.2	5,738,970	5,738,970	7.4	上水道	99,743	国民健康保険 状況 業況	52,927	52,927	土地開発基金現在高	1,000,585		1,000,499	
	うち補助	11,438,587	8.2	656,516	656,516	0.5	工業用水道	-	国民健康保険 状況 業況	91,711	91,711	徴収率(%)	99.4 97.7		99.3 97.3	
	うち単独	9,407,503	6.7	5,022,137	5,022,137	6.7	交通	-	国民健康保険 状況 業況	100	100	合計	99.5 98.0		99.3 97.8	
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,465,878	国民健康保険 状況 業況	93	93	市町村民税	99.3 96.8		99.1 96.2	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	7,363,829	国民健康保険 状況 業況	275	275	純固定資産税	99.3 96.8		99.1 96.2	
	歳出合計	139,491,518	100.0	85,126,387	85,126,387	61.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	121,704人 128,037人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	274.45 km <sup>2</sup> 443人	27. 1. 1	118,525人	116,899人	区 分	22年国調	17年国調	10	2032	地方交付税種地	1 - 4			
		増 減 率	増 減 率	-1.4%	26. 1. 1	120,204人	118,561人	第1次	1,423 2.6	1,842 2.9	群馬県	桐生市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	20,367 36.6	24,450 38.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	47,844,618	46,385,975				
地方税	13,587,749	28.4	12,759,375	50.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	45,962,821	43,818,317					
地方譲与税	376,360	0.8	376,360	1.5	普 通 税	12,758,189	93.9	164,173	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,881,797	2,567,658					
配子割交付金	21,777	0.0	21,777	0.1	法 定 普 通 税	12,758,189	93.9	164,173	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	278,716	291,996					
配当割交付金	89,967	0.2	89,967	0.4	市 町 村 民 税	6,176,781	45.5	164,173	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	1,603,081	2,275,662					
株式等譲渡所得割交付金	52,453	0.1	52,453	0.2	内 訳	個人均等割	189,428	1.4	-	単 年 度 収 支	-672,581	-80,920					
地方消費税交付金	1,352,537	2.8	1,352,537	5.4	所 得 割	4,983,333	36.7	-	山 振 振	積 立 金	595	744					
ゴルフ場利用税交付金	39,534	0.1	39,534	0.2	法 人 均 等 割	340,162	2.5	56,413	過 疎	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	663,858	4.9	107,760	首 都	積 立 金 取 崩 し 額	500,000	-					
自動車取得税交付金	51,987	0.1	51,987	0.2	固 定 資 産 税	5,668,771	41.7	-	近 畿	実 質 単 年 度 収 支	-1,171,986	-80,176					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,622,134	41.4	-	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	53,901	0.1	53,901	0.2	軽自動車税	247,692	1.8	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	929	3,026,682	3,258				
地方交付税	10,905,112	22.8	10,132,972	40.3	市町村たばこ税	664,945	4.9	-	指 数 表 選 定	うち消防職員	224	737,632	3,293				
内訳	10,132,972	21.2	10,132,972	40.3	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	うち技能労務員	76	226,176	2,976				
特別交付税	769,288	1.6	-	-	目的税	829,560	6.1	-		教育公務員	85	296,807	3,492				
震災復興特別交付税	2,852	0.0	-	-	法定目的税	829,560	6.1	-		臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	26,531,377	55.5	24,930,863	99.2	入湯税	1,186	0.0	-		合 計	1,014	3,323,489	3,278				
交通安全対策特別交付金	24,004	0.1	24,004	0.1	事業所税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.9				
分担金・負担金	1,472,030	3.1	-	-	都市計画税	828,374	6.1	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	949,595	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,940
手数料	608,031	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,580
国庫支出金	5,892,182	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,520
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	13,587,749	100.0	164,173		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	4,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	4,490
都道府県支出金	3,438,017	7.2	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	26.04.01	4,320
財産収入	275,778	0.6	117,014	0.5						伝 染 病	×	その他					
寄附金	31,176	0.1	-	-													
繰入金	1,441,593	3.0	-	-													
繰越金	1,392,605	2.9	-	-													
諸収入	2,460,730	5.1	13,309	0.1													
地方債	3,327,500	7.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,107,500	4.4	-	-													
歳入合計	47,844,618	100.0	25,122,898	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		11,208,806	11,116,932								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	基準財政需要額	20,054,773	20,013,825						
人 件 費	9,106,179	19.8	7,968,270	7,955,784	29.2	議 会 費	317,709	0.7	標準財政収入額等	14,409,656	14,353,164						
うち職員給	6,072,937	13.2	5,244,750	-	-	議 務 費	4,356,023	9.5	標準財政規模	26,650,149	26,892,433						
扶助費	9,994,314	21.7	3,187,401	2,969,449	10.9	民 生 費	16,543,138	36.0	財政力指数	0.56	0.56						
公債	4,133,894	9.0	3,878,441	3,808,227	14.0	衛 生 費	4,557,549	9.9	実質収支比率(%)	6.0	8.5						
内訳	元利償還金	3,665,611	8.0	3,445,802	3,379,531	12.4	労 働 費	174,539	0.4	公債費負担比率(%)	12.3	11.7					
	元金	468,270	1.0	432,626	428,683	1.6	農 林 水 産 業 費	1,007,756	2.2	健全化判断比率	-	-					
	利息	13	0.0	13	13	0.0	商 工 費	1,725,427	3.8	連結実質赤字比率(%)	-	-					
	一時借入金	13	0.0	13	13	0.0	土 木 費	4,596,358	10.0	実質公債費比率(%)	5.8	6.5					
(義務的経費計)	23,234,387	50.6	15,034,112	14,733,460	54.1	消 防 費	2,700,933	5.9	将来負担比率(%)	26.9	31.0						
物件費	6,456,965	14.0	4,164,274	4,030,229	14.8	教 育 費	5,783,047	12.6	積立金	6,251,786	5,576,138						
維持補修費	188,847	0.4	145,507	123,230	0.5	災 害 復 旧 費	66,448	0.1	現在高	273,261	273,255						
補助費等	3,152,893	6.9	2,393,948	1,502,049	5.5	公 債 費	4,133,894	9.0	特定目的	3,312,891	3,271,127						
うち一部事務組合負担金	19,357	0.0	19,357	19,357	0.1	諸 支 出 費	-	-	地方債現在高	39,508,955	39,847,066						
繰出金	6,497,994	14.1	5,718,825	4,966,216	18.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	(債務負担行為額)	3,497,772	3,671,456						
積立金	678,143	1.5	457,618	-	-	歳 出 合 計	45,962,821	100.0	物件等購入	-	-						
投資・出資金・貸付金	1,026,400	2.2	21,398	2,136	0.0				保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	7,463,237	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	その他	346,632	358,369						
投資的経費	4,727,192	10.3	1,677,032	1,677,032	6.2	合 計	7,463,237	国 庫 支 出 金	被保険者数(人)	95	95						
うち人件費	145,593	0.3	145,593	145,593	0.3	下 水 道	1,880,437	再 差 引 収 支	加入世帯数(世帯)	19,526	19,526						
内訳	普通建設事業費	4,660,744	10.1	1,640,148	1,640,148	病 院	939,872	上 水 道	被保険者数(人)	33,659	33,659						
	うち補助	1,398,984	3.0	262,005	262,005	簡 易 水 道	13,430	簡 易 水 道	保険税(料)収入額	95	95						
	うち単独	3,204,800	7.0	1,368,183	1,368,183	歳 入 一 般 財 源 等	1,170,236	国民健康保険	1人当り	103	103						
	災害復旧事業費	66,448	0.1	36,884	36,884	経 常 収 支 比 率	93.1%	繰 上 充 用 金	繰上充用金	282	282						
	失業対策事業費	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 充 用 金	繰上充用金	-	-						
歳 出 合 計	45,962,821	100.0	29,612,714	31,474,511千円	67.7%	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	繰上充用金	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	207,221人 202,447人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市			
							27. 1. 1	211,297人	201,214人	区 分	22年国調	17年国調	10	2041					
							26. 1. 1	211,051人	201,347人	第1次	4,371 4.5	5,473 5.3	群馬県	伊勢崎市	地方交付税種地	1-5			
							増減率	0.1%	-0.1%	第2次	35,229 36.6	39,059 38.1	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)														歳入総額		81,846,289	73,489,317		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								歳出総額		77,438,773	69,751,639				
地方譲与税	29,828,940	36.4	28,331,204	71.7	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引		4,407,516	3,737,678				
地方交付金	711,032	0.9	711,032	1.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出 実質収支		2,519,024	2,913,160					
配当交付金	39,607	0.0	39,607	0.1	普 通 税	28,327,867	95.0	497,475	旧新産	×	単年度収支		-394,136	262,054					
株式等譲渡所得割交付金	165,482	0.2	165,482	0.4	法 定 普 通 税	28,327,867	95.0	497,475	旧工特	×	積立金		9,689	9,454					
地方消費税交付金	96,955	0.1	96,955	0.2	市 町 村 民 税	12,937,928	43.4	497,475	低開発	×	繰上償還金		-	58,946					
地方消費税交付金	2,366,844	2.9	2,366,844	6.0	内 訳	個人均等割	352,114	1.2	-	旧産炭	×	積立金取崩し額		3,706,106	1,239,326				
ゴルフ場利用税交付金	1,907	0.0	1,907	0.0		所得割	9,546,232	32.0	-	山振	×	実質単年度収支		-4,090,553	-908,872				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	707,359	2.4	117,260	過疎	×								
自動車取得税交付金	98,097	0.1	98,097	0.2		法人税割	2,332,223	7.8	380,215	首都	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	13,207,884	44.3	-	近畿	×	一般職員	1,379	4,290,069	3,111				
地方特例交付金	148,042	0.2	148,042	0.4		うち純固定資産税	13,171,064	44.2	-	中部	×	うち消防職員	256	739,328	2,888				
地方交付税	8,361,548	10.2	7,399,064	18.7		軽自動車税	429,588	1.4	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	66	220,044	3,334				
内 訳	7,399,064	9.0	7,399,064	18.7		市町村たばこ税	1,749,539	5.9	-	指数表選定	×	教育公務員	103	366,667	3,560				
特別交付税	962,484	1.2	-	-		鉱産税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-		特別土地保有税	2,928	0.0	-		×	等 合	1,482	4,656,736	3,142				
(一般財源計)	41,818,454	51.1	39,358,234	99.6		法定外普通税	-	-	-		×	ラスパイレス指数			99.4				
交通安全対策特別交付金	44,941	0.1	44,941	0.1		法定外普通税	-	-	-		×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	1,570,696	1.9	-	-		目的税	1,501,073	5.0	-		×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,640
使用料	808,149	1.0	59,965	0.2		法定目的税	1,501,073	5.0	-		×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,120
手数料	444,363	0.5	-	-		入湯税	3,337	0.0	-		×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,930
国庫支出金	10,541,199	12.9	-	-		都市計画税	1,497,736	5.0	-		×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.05.01	5,550
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-		×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.05.01	5,050
都道府県支出金	5,770,123	7.0	-	-		法定外目的税	-	-	-		×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	18.05.01	4,850
財産収入	187,276	0.2	39,001	0.1		旧法による税	-	-	-		×	伝染病	×	その他					
寄附金	19,399	0.0	-	-		合 計	29,828,940	100.0	497,475										
繰入金	5,697,866	7.0	-	-															
繰越金	2,287,678	2.8	-	-															
諸収入	3,799,345	4.6	3,193	0.0															
地方債	8,856,800	10.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	3,601,800	4.4	-	-															
歳入合計	81,846,289	100.0	39,505,334	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	24,070,346	23,442,895						
人件費	13,025,733	16.8	11,892,848	11,739,999	27.2	議会費	469,733	0.6	-	469,733	基準財政需要額	29,139,424	28,897,035						
うち職員給	8,611,510	11.1	7,526,742	-	-	総務費	7,450,141	9.6	109,006	6,738,054	標準税収入額等	31,064,708	30,339,746						
扶助費	17,966,491	23.2	5,943,978	5,909,199	13.7	民生費	27,831,567	35.9	309,673	13,424,556	標準財政規模	42,065,602	42,601,050						
債費	7,382,668	9.5	7,142,467	7,142,467	16.6	衛生費	5,816,651	7.5	765,897	4,750,370	財政力指数	0.82	0.81						
内 訳	元利償還金	6,646,267	8.6	6,407,779	6,407,779	14.9	労働費	312,474	0.4	6,448	215,630	実質収支比率(%)	6.0	6.8					
元金	735,275	0.9	733,562	733,562	1.7	農林水産業費	2,148,154	2.8	769,758	1,209,900	公債費負担比率(%)	13.6	14.0						
利子	1,126	0.0	1,126	1,126	0.0	農工費	2,607,223	3.4	108,385	699,797	健全化判断比率	-	-						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	7,891,215	10.2	4,558,283	4,769,487	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	38,374,892	49.6	24,979,293	24,791,665	57.5	消防費	4,004,626	5.2	1,797,408	2,076,643	実質公債費比率(%)	6.8	7.2						
物件費	11,127,911	14.4	8,916,225	8,769,840	20.3	教育費	11,524,321	14.9	4,572,197	6,694,372	将来負担比率(%)	41.6	38.8						
維持補修費	710,970	0.9	463,192	462,767	1.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	5,738,438	7,984,855						
補助費等	3,529,798	4.6	2,482,743	1,718,826	4.0	公債費	7,382,668	9.5	-	7,142,467	財調減債	1,029,397	1,026,386						
うち一部事務組合負担金	25,512	0.0	25,512	25,512	0.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,292,192	5,637,975						
繰出金	7,560,074	9.8	6,630,050	5,704,483	13.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	68,524,691	66,314,158						
積立金	557,600	0.7	515,519	-	-	歳出合計	77,438,773	100.0	12,997,055	48,191,009	(債務負担行為額)	3,968,746	5,843,849						
投資・出資金・貸付金	2,580,473	3.3	653,974	634,522	1.5	経常経費充当一般財源等計	8,616,446	国会 国民健康保険 状況 業況	549,383	549,383	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	2,733,576	1,412,090						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	42,082,103千円	97.6% (106.5%)	92,957	92,957	収益事業収入	100,000	-						
投資的経費	12,997,055	16.8	3,550,013	3,550,013	9.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.6% (106.5%)	56,372	58,314	58,314	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000						
うち人件費	301,007	0.4	301,007	301,007	0.4	歳入一般財源等	52,598,525千円	4,184,854	1,585,435	1,585,435	徴収率(%)	98.4 91.8	98.1 91.1						
内 訳	普通建設事業費	12,997,055	16.8	3,550,013	3,550,013	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,184,854	国会 国民健康保険 状況 業況	91	91	合計	98.0 91.0	97.6 89.9						
うち補助	5,896,044	7.6	470,443	470,443	1.1	下水道	1,789,785	国民健康保険	240	240	市町村民税	98.5 91.7	98.3 91.2						
うち単独	6,955,830	9.0	3,008,089	3,008,089	7.5	上水道	56,372	国民健康保険	93	93	純固定資産税	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	91	91									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,184,854	国民健康保険	91	91									
歳出合計	77,438,773	100.0	48,191,009	48,191,009	62.1				240	240									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	216,465人 213,159人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市						
					27. 1. 1	222,130人	214,002人	区 分	22年国調	17年国調	10	2059								
					26. 1. 1	221,245人	213,621人	第1次	4,445 4.5	5,759 5.3	群馬県	太田市	地方交付税種地	1-5						
					増減率	0.4%	0.2%	第2次	39,181 39.4	43,575 40.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	55,856 56.1	58,296 53.7	歳入総額		81,889,057	75,243,973						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		78,735,005	72,468,479						
地方税	43,885,863	53.6	42,495,335	84.4				指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		3,154,052	2,775,494						
地方譲与税	735,004	0.9	735,004	1.5				収入済額			翌年度に繰越すべき財源		1,010,446	906,320						
地子割交付金	44,512	0.1	44,512	0.1				普通税			実質収支		2,143,606	1,869,174						
配当割交付金	185,789	0.2	185,789	0.4				法定普通税			単年度収支		339,679	273,166						
株式等譲渡所得割交付金	108,806	0.1	108,806	0.2				市町村民税			積立金		53,263	9,228						
地方消費税交付金	2,648,901	3.2	2,648,901	5.3				個人均等割			繰上償還金		2,463,340	-						
ゴルフ場利用税交付金	52,762	0.1	52,762	0.1				所得割			積立金取崩し額		-	351,563						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人均等割			実質単年度収支		2,856,282	-69,169						
自動車取得税交付金	101,559	0.1	101,559	0.2				法人税割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				固定資産税			一般職員		1,335	4,547,010	3,406					
地方特例交付金	156,828	0.2	156,828	0.3				うち純固定資産税			うち消防職員		332	1,088,960	3,280					
地方交付税	4,502,936	5.5	3,712,736	7.4				軽自動車税			うち技能労務員		45	162,585	3,613					
内 訳	3,712,736	4.5	3,712,736	7.4				市町村たばこ税			教育公務員		78	283,027	3,629					
特別交付税	790,200	1.0	-	-				鉱産税			臨時職員		-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-				特別土地保有税			等 合		1,413	4,830,037	3,418					
(一般財源計)	52,422,960	64.0	50,242,232	99.7				法定外普通税			ラスパイレス指数		100.3							
交通安全対策特別交付金	48,297	0.1	48,297	0.1				目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,743,352	2.1	-	-				法定目的税			議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,100	
使用料	1,393,694	1.7	45,319	0.1				入湯税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,550	
手数料	667,841	0.8	-	-				事業所税			退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	7,350	
国庫支出金	9,652,012	11.8	-	-				都市計画税			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	5,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				水利地益税等			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	5,150	
都道府県支出金	5,620,815	6.9	-	-				法定外目的税			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	32	26.04.01	4,850	
財産収入	271,395	0.3	36,056	0.1				旧法による税			伝染病		×	その他						
寄附金	946,086	1.2	-	-				合 計			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
繰入金	204,079	0.2	-	-				歳入合計			基準財政収入額		28,743,268	28,039,635						
繰越金	1,110,247	1.4	-	-				目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政需要額		30,343,447	29,998,926						
諸収入	3,363,226	4.1	1,450	0.0				区分			標準税収入額等		37,263,992	36,412,961						
地方債	4,445,053	5.4	-	-				決算額(A)			標準財政規模		43,819,881	44,074,429						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				構成比			財政力指数		0.94	0.93						
うち臨時財政対策債	2,843,153	3.5	-	-				(A)のうち			実質収支比率(%)		4.9	4.2						
歳入合計	81,889,057	100.0	50,373,354	100.0				普通建設事業費			公債費負担比率(%)		17.8	14.7						
性質別歳出の状況(単位千円・%)													健全化判断比率		将来負担比率(%)	65.8	86.8			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							積立金		財調	8,291,145	6,637,882				
人件費	12,862,596	16.3	12,051,905	12,050,142	22.6							現在高		減債	31,628	31,405				
うち職員給	8,957,490	11.4	8,305,971	-	-							地方債現在高			75,058,537	80,272,640				
扶助費	17,104,167	21.7	5,184,173	5,183,440	9.7							支 出 予 定 額			債務負担行為額	163,209	109,357			
公債	10,653,913	13.5	10,088,732	7,686,922	14.4							物件等購入			保証・補償	-	-			
内 訳	9,659,156	12.3	9,163,220	6,761,410	12.7							その他			3,782,504	3,201,276				
元利償還金	994,757	1.3	925,512	925,512	1.7							収益事業収入			-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-							土地開発基金現在高			-	-				
(義務的経費計)	40,620,676	51.6	27,324,810	24,920,504	46.8							徴 収 率 (%)			91	93				
物件費	13,009,464	16.5	9,551,011	9,344,966	17.6							現 年 計			93	93				
維持補修費	434,177	0.6	390,691	337,889	0.6							合 計			98.5	92.8				
補助費等	7,686,187	9.8	6,220,377	4,467,410	8.4							市町村民税			98.6	93.7				
うち一部事務組合負担金	504,004	0.6	504,004	503,251	0.9							純固定資産税			98.4	90.9				
繰出金	5,420,407	6.9	4,424,586	3,997,495	7.5															
積立金	1,019,983	1.3	52,618	-	-															
投資・出資金・貸付金	2,078,737	2.6	31,505	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-															
投資的経費	8,465,374	10.8	5,379,962	43,068,264千円	80.9%(85.5%)															
うち人件費	413,531	0.5	413,531	413,531	0.5															
内 訳	8,465,374	10.8	5,379,962	5,379,962	10.8															
普通建設事業費	2,348,913	3.0	696,296	696,296	3.0															
うち補助	5,860,988	7.4	4,451,193	4,451,193	7.4															
うち単独	-	-	-	-	-															
災害復旧事業費	-	-	-	-	-															
失業対策事業費	-	-	-	-	-															
歳 出 合 計	78,735,005	100.0	53,375,560	56,529,612千円	80.9%(85.5%)															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	51,265人 53,177人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																							
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	443.46km <sup>2</sup> 116人	27.1.1 26.1.1 増減率	50,879人 51,430人 -1.1%	50,419人 51,005人 -1.1%	区分 22年国調 17年国調	10	2067	群馬県 沼田市	地方交付税種地 1-2																							
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方譲与税	6,567,130	28.5	6,375,033	46.6	普通税	6,337,325	96.5	68,111	6,337,325	96.5	68,111	82,632	1.3	-	1,956,359	29.8	-	3,207,858	48.8	-	-	-	-	-	229,805	3.5	-	37,708	0.6	-	-	6,567,130	100.0	68,111	23,014,446	22,140,326	
地方交付金	275,227	1.2	275,227	2.0	法定普通税	6,337,325	96.5	68,111	2,451,887	37.3	68,111	1,956,359	29.8	-	154,708	2.4	25,850	3,269,928	49.8	-	-	-	-	-	229,805	3.5	-	192,097	2.9	-	-	6,567,130	100.0	68,111	22,183,732	21,475,861	
配当交付金	8,581	0.0	8,581	0.1	市町村民税	2,451,887	37.3	68,111	-	-	-	82,632	1.3	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	830,714	664,465		
株式等譲渡所得割交付金	35,526	0.2	35,526	0.3	個人均等割	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	294,827	160,735		
地方消費税交付金	576,421	2.5	576,421	4.2	所得割	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	535,887	503,730		
ゴルフ場利用税交付金	16,143	0.1	16,143	0.1	法人均等割	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	32,157	72,328		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	2,198	301,116		
自動車取得税交付金	38,045	0.2	38,045	0.3	固定資産税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	1,551,882	-		
地方特例交付金	20,167	0.1	20,167	0.1	軽自動車税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
地方交付税	6,725,817	29.2	6,281,729	45.9	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
内訳	6,281,729	27.3	6,281,729	45.9	鉦産税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
特別交付税	444,071	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
(一般財源計)	14,283,788	62.1	13,647,603	99.8	目的税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,988	0.0	9,988	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
分担金・負担金	159,170	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
使用料	190,572	0.8	10,523	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
手数料	36,173	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
国庫支出金	2,203,462	9.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
都道府県支出金	1,436,336	6.2	-	-	合計	6,567,130	100.0	68,111	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
財産収入	53,642	0.2	5,948	0.0	内訳	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
寄附金	25,230	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
繰入金	1,661,082	7.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
繰越金	264,465	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
繰上り金	264,465	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
諸収入	680,612	3.0	744	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
地方債	2,009,926	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	6,567,130	100.0	68,111	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
うち臨時財政対策債	1,035,526	4.5	-	-	内訳	-	-	-	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
歳入合計	23,014,446	100.0	13,674,806	100.0	合計	6,567,130	100.0	68,111	-	-	-	1,956,359	29.8	-	-	-	3,207,858	48.8	135,063	480,447	-	-	-	-	229,805	3.5	-	-	-	-	6,567,130	100.0	68,111	-	-		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成26年度(千円)				平成25年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,555,179	基準財政需要額	10,746,246	標準収入額等	7,105,071	標準財政規模	14,422,326	財政力指数	0.51	実質収支比率(%)	3.7	公債費負担比率(%)	14.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	11.6	将来負担比率(%)	82.9	積立金	2,966,732	財調	4,116,416
人件費	3,917,670	17.7	3,716,933	3,703,645	25.2	議会費	211,558	1.0	-	211,558	標準財政需要額	10,746,246	標準収入額等	7,105,071	標準財政規模	14,422,326	財政力指数	0.51	実質収支比率(%)	3.7	公債費負担比率(%)	14.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	11.6	将来負担							





平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	83,330人 87,469人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	240.27km <sup>2</sup> 347人	27.1.1	81,609人	81,061人	区分	22年国調	17年国調	10	2083	地方交付税種地	1-3	
		増減率			26.1.1	82,478人	81,960人	第1次	2,857 7.2	3,695 8.5	群馬県 洪川市		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,249 28.4	12,758 29.4	区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	25,488 64.4	26,795 61.6	歳入総額		38,437,806 38,334,208		
地方譲与税	10,891,889	28.3	10,381,315	50.5 <th colspan="3">収入済額</th> <th colspan="2">指定団体等の指定状況</th> <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td colspan="2">2,240,666 2,259,191</td>	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		2,240,666 2,259,191			
地方交付金	445,438	1.2	445,438	2.2 <th colspan="3">普通税</th> <td colspan="2">旧新産</td> <td colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</td> <td colspan="2">713,937 248,084</td>	普通税			旧新産		翌年度に繰越すべき財源		713,937 248,084			
配当交付金	14,556	0.0	14,556	0.1 <th colspan="3">法定普通税</th> <td colspan="2">旧工特</td> <td colspan="2">実質収支</td> <td colspan="2">1,526,729 2,011,107</td>	法定普通税			旧工特		実質収支		1,526,729 2,011,107			
株式等譲渡所得割交付金	60,123	0.2	60,123	0.3 <th colspan="3">市町村民税</th> <td colspan="2">低開発</td> <td colspan="2">単年度収支</td> <td colspan="2">-484,378 256,193</td>	市町村民税			低開発		単年度収支		-484,378 256,193			
地方消費税交付金	35,048	0.1	35,048	0.2 <th colspan="3">個人均等割</th> <td colspan="2">旧産炭</td> <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">2,051 2,016</td>	個人均等割			旧産炭		積立金		2,051 2,016			
地方消費税交付金	945,283	2.5	945,283	4.6 <th colspan="3">所得割</th> <td colspan="2">山振</td> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td>	所得割			山振		繰上償還金		-			
ゴルフ場利用税交付金	76,303	0.2	76,303	0.4 <th colspan="3">法人均等割</th> <td colspan="2">過疎</td> <td colspan="2">積立金取崩し額</td> <td colspan="2">1,835,448 1,070,354</td>	法人均等割			過疎		積立金取崩し額		1,835,448 1,070,354			
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人税割</th> <td colspan="2">首都</td> <td colspan="2">実質単年度収支</td> <td colspan="2">-2,317,775 -812,145</td>	法人税割			首都		実質単年度収支		-2,317,775 -812,145			
自動車取得税交付金	61,347	0.2	61,347	0.3 <th colspan="3">固定資産税</th> <td colspan="2">近畿</td> <td colspan="2">区分</td> <td colspan="2">職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)</td>	固定資産税			近畿		区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <td colspan="2">中部</td> <td colspan="2">一般職員</td> <td colspan="2">645 2,032,395 3,151</td>	うち純固定資産税			中部		一般職員		645 2,032,395 3,151			
地方特例交付金	33,998	0.1	33,998	0.2 <th colspan="3">軽自動車税</th> <td colspan="2">財政健全化等</td> <td colspan="2">うち消防職員</td> <td colspan="2">-</td>	軽自動車税			財政健全化等		うち消防職員		-			
地方交付税	9,409,444	24.5	8,359,169	40.7 <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <td colspan="2">指数表選定</td> <td colspan="2">うち技能労務員</td> <td colspan="2">41 142,516 3,476</td>	市町村たばこ税			指数表選定		うち技能労務員		41 142,516 3,476			
内訳	8,359,169	21.7	8,359,169	40.7 <th colspan="3">鉱産税</th> <td colspan="2">財源超過</td> <td colspan="2">教育公務員</td> <td colspan="2">35 113,972 3,256</td>	鉱産税			財源超過		教育公務員		35 113,972 3,256			
特別交付税	1,050,255	2.7	-	- <th colspan="3">特別土地保有税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">臨時職員</td> <td colspan="2">-</td>	特別土地保有税			-		臨時職員		-			
震災復興特別交付税	20	0.0	-	- <th colspan="3">法定外普通税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">等合</td> <td colspan="2">680 2,146,367 3,156</td>	法定外普通税			-		等合		680 2,146,367 3,156			
(一般財源計)	21,973,429	57.2	20,412,580	99.4 <th colspan="3">目的税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">ラスパイレス指数</td> <td colspan="2">98.0</td>	目的税			-		ラスパイレス指数		98.0			
交通安全対策特別交付金	15,952	0.0	15,952	0.1 <th colspan="3">法定目的税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td colspan="2">特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	法定目的税			-		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	358,886	0.9	-	- <th colspan="3">入湯税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">議員公務災害</td> <td colspan="2">し尿処理</td>	入湯税			-		議員公務災害		し尿処理			
使用料	354,142	0.9	41,176	0.2 <th colspan="3">事業所税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">非常勤公務災害</td> <td colspan="2">ごみ処理</td>	事業所税			-		非常勤公務災害		ごみ処理			
手数料	54,447	0.1	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">退職手当</td> <td colspan="2">火葬場</td>	都市計画税			-		退職手当		火葬場			
国庫支出金	3,839,564	10.0	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">事務機共同</td> <td colspan="2">常備消防</td>	水利地益税等			-		事務機共同		常備消防			
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">税務事務</td> <td colspan="2">小学校</td>	法定外目的税			-		税務事務		小学校			
都道府県支出金	2,397,673	6.2	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">老人福祉</td> <td colspan="2">中学校</td>	旧法による税			-		老人福祉		中学校			
財産収入	189,708	0.5	55,208	0.3 <th colspan="3">合計</th> <td colspan="2">10,891,889 100.0 136,925</td> <td colspan="2">伝染病</td> <td colspan="2">その他</td>	合計			10,891,889 100.0 136,925		伝染病		その他			
寄附金	9,815	0.0	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
繰入金	2,521,049	6.6	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
繰越金	959,191	2.5	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
諸収入	1,110,500	2.9	17,236	0.1 <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
地方債	4,653,450	12.1	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
うち臨時財政対策債	1,731,450	4.5	-	- <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
歳入合計	38,437,806	100.0	20,542,152	100.0 <th colspan="3"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	
人件費	5,841,080	16.1	5,537,917	5,389,917	24.2	議会費	274,691	0.8	-	274,691	9,116,965	9,080,571	14,670,987	14,394,886	
うち職員給料	3,893,140	10.8	3,616,805	-	-	総務費	5,541,211	15.3	568,578	4,803,039	11,666,006	11,664,101	21,756,625	21,811,290	
扶助費	6,227,880	17.2	1,919,561	1,916,814	8.6	民生費	11,085,845	30.6	142,290	5,947,308	財政力指数	0.63	0.63	0.63	
公債	3,273,664	9.0	3,239,114	3,239,114	14.5	衛生費	2,557,763	7.1	64,445	2,391,593	実質収支比率(%)	7.0	9.2	9.2	
内訳	元利償還金	2,883,189	8.0	2,853,900	2,853,900	12.8	労働費	49,458	0.1	-	19,476	公債費負担比率(%)	11.9	12.4	12.4
元金	390,475	1.1	385,214	385,214	1.7	農林水産業費	1,791,081	4.9	287,968	1,422,372	健全化判断比率	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,013,975	2.8	10,940	572,916	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
(義務的経費計)	15,342,624	42.4	10,696,592	10,545,845	47.3	土木費	3,301,513	9.1	1,931,210	1,855,316	実質公債費比率(%)	7.5	8.4	8.4	
物件費	4,787,638	13.2	3,793,624	3,530,139	15.8	消防費	1,450,005	4.0	367,800	1,105,924	将来負担比率(%)	45.5	40.1	40.1	
維持補修費	227,444	0.6	163,748	163,748	0.7	教育費	5,855,018	16.2	2,460,911	3,238,257	積立金	4,404,631	4,938,028	2,400,767	1,200,466
補助費等	4,090,135	11.3	3,605,291	2,839,609	12.7	災害復旧費	2,743	0.0	-	1,934	現在高	2,305,251	2,759,205	2,305,251	2,759,205
うち一部事務組合負担金	1,767,242	4.9	1,767,242	1,731,105	7.8	公債費	3,273,837	9.0	-	3,239,287	地方債現在高	36,452,611	34,682,350	36,452,611	34,682,350
繰出金	4,269,800	11.8	3,784,181	3,128,950	14.0	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,074,842	1,546,715	3,074,842	1,546,715
積立金	1,219,761	3.4	1,200,417	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	422,853	1.2	11,796	7,476	0.0	歳出合計	36,197,140	100.0	5,834,142	24,872,113	その他	47,331	38,705	47,331	38,705
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,853,108	国会	373,960	373,960	実質収支	-	-	-	-
投資的経費	5,836,885	16.1	1,616,464	20,215,767千円	90.8%	20,215,767千円	1,139,964	国民健康保険	75,252	75,252	再差引収支	-	-	-	-
うち人件費	253,870	0.7	247,155	247,155	0.7	経常収支比率	578,979	病	13,398	13,398	加入世帯数(世帯)	-	-	-	-
普通建設事業費	5,834,142	16.1	1,614,530	1,614,530	98.4%	90.8% (98.4%)	40,140	観	23,846	23,846	被保険者数(人)	-	-	-	-
うち補助	2,722,144	7.5	480,662	480,662	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	10,682	簡	105	105	保険税(料)収入額	-	-	-	-
うち単独	2,932,056	8.1	1,056,467	1,056,467	-	歳入一般財源等	824,148	易	99	99	国庫支出金	-	-	-	-
災害復旧事業費	2,743	0.0	1,934	1,934	-	歳入一般財源等	2,259,195	水	273	273	被保険者1人当り	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	27,112,779千円	道	-	-	国民健康保険	98.3	91.4	98.1	90.4
歳出合計	36,197,140	100.0	24,872,113	24,872,113	100.0	歳入一般財源等	27,112,779千円	支	-	-	市町村民税	98.4	93.3	98.3	92.4
歳入合計	38,437,806	100.0	20,542,152	20,542,152	100.0	歳入一般財源等	27,112,779千円	出	-	-	純固定資産税	98.0	90.3	97.9	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	67,975人 69,288人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	180.29 km <sup>2</sup> 377人	27. 1. 1	67,936人	67,433人	区 分	22年国調	17年国調	10	2091	地方交付税種地	1-3				
		増 減 率			26. 1. 1	68,274人	67,794人	第1次	1,696 5.2	2,124 6.1	群馬県		藤岡市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,726 36.2	13,023 37.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	18,981 58.6	19,374 55.8	歳入総額		27,066,389	25,760,189				
地方譲与税	8,772,701	32.4	8,441,894	58.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		26,086,250	24,847,647				
地方交付金	219,222	0.8	219,222	1.5	区 分			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		980,139	912,542				
配当交付金	12,044	0.0	12,044	0.1	普通税						翌年度に繰越すべき財源		245,898	130,557				
株式等譲渡所得割交付金	49,935	0.2	49,935	0.3	法定普通税						実質収支		734,241	781,985				
地方消費税交付金	29,158	0.1	29,158	0.2	市町村民税						単年度収支		-47,744	131,161				
地方消費税交付金	757,231	2.8	757,231	5.3	個人均等割						積立金		741	722				
ゴルフ場利用税交付金	98,673	0.4	98,673	0.7	所得割						繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割						積立金取崩し額		500,000	300,000				
自動車取得税交付金	30,215	0.1	30,215	0.2	法人税割						実質単年度収支		-547,003	-168,117				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	39,820	0.1	39,820	0.3	うち純固定資産税						一般職員	399	1,265,229	3,171				
地方交付税	5,428,560	20.1	4,621,441	32.2	軽自動車税						うち消防職員	-	-	-				
内 訳	4,621,441	17.1	4,621,441	32.2	市町村たばこ税						うち技能労務員	25	86,100	3,444				
特別交付税	807,109	3.0	-	-	鉦産税						教育公務員	8	30,304	3,788				
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	特別土地保有税						臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	15,437,559	57.0	14,299,633	99.6	法定外普通税						合 計	407	1,295,533	3,183				
交通安全対策特別交付金	10,880	0.0	10,880	0.1	目的税						ラスパイレス指数			99.2				
分担金・負担金	385,858	1.4	15	0.0	法定目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	191,310	0.7	23,466	0.2	入湯税						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,780	
手数料	137,552	0.5	-	-	事業所税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,120	
国庫支出金	3,575,162	13.2	-	-	都市計画税						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,410
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.04.30	4,410	
都道府県支出金	2,137,559	7.9	-	-	法定外目的税						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,890
財産収入	68,139	0.3	26,488	0.2	旧法による税						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	19.04.30	3,700
寄附金	15,840	0.1	-	-	合 計						伝染病	×	その他					
繰入金	715,894	2.6	-	-	8,772,701	100.0	162,068				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	512,542	1.9	-	-							基準財政収入額	7,363,185	7,150,548					
諸収入	910,026	3.4	334	0.0							基準財政需要額	11,416,694	11,271,677					
地方債	2,968,068	11.0	-	-							標準税収入額等	9,453,994	9,207,774					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	15,367,103	15,333,096					
うち臨時財政対策債	1,291,668	4.8	-	-							財政力指数	0.63	0.63					
歳入合計	27,066,389	100.0	14,360,816	100.0							実質収支比率(%)	4.8	5.1					
											公債費負担比率(%)	16.8	16.2					
											健全化判断比率	10.8	10.8					
											将来負担比率(%)	21.6	25.5					
											積立金	3,030,913	3,130,172					
											現在高	522,004	521,874					
											特定目的	1,888,326	2,078,377					
											地方債現在高	22,703,013	22,590,770					
											(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	105,000	2,000					
											その他	1,540,953	1,026,355					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	951,554	951,423					
											徴収率(%)	98.4	92.8					
											現・計	98.6	94.0					
											合計	98.0	91.4					
											市町村民税	98.1	92.6					
											純固定資産税	97.4	90.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	61,077人 63,179人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	276.31 km <sup>2</sup> 221人	27. 1. 1	61,031人	60,592人	区 分	22年国調	17年国調	10	2113	地方交付税種地	2-2						
		増 減 率		-1.1%	26. 1. 1	61,721人	61,311人	第1次	1,569 5.7	2,417 7.9	群馬県 安中市									
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,534 34.6	10,531 34.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		26,857,096	25,708,664							
地 方 税	10,180,413	37.9	9,952,195	69.2	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額		25,703,872	24,978,851							
地方譲与税	316,229	1.2	316,229	2.2	普 通 税		9,928,423	97.5	365,155	歳 入 歳 出 差 引		1,153,224	729,813							
地子割交付金	11,446	0.0	11,446	0.1	法 定 普 通 税		9,928,423	97.5	365,155	翌年度に繰越すべき財源		176,514	117,069							
配当割交付金	47,493	0.2	47,493	0.3	市 町 村 民 税		4,922,978	48.4	365,155	実 質 収 支		976,710	612,744							
株式等譲渡所得割交付金	27,742	0.1	27,742	0.2	内 訳	個人均等割	102,249	1.0	-	単 年 度 収 支		363,966	-1,206,029							
地方消費税交付金	661,816	2.5	661,816	4.6		所得割	2,585,850	25.4	-	積 立 金		1,523	591							
ゴルフ場利用税交付金	92,159	0.3	92,159	0.6		法人均等割	162,963	1.6	26,879	繰 上 償 還 金		-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,071,916	20.4	338,276	積 立 金 取 崩 し 額		-	1,200,000								
自動車取得税交付金	43,604	0.2	43,604	0.3	固定資産税	4,454,212	43.8	-	実 質 単 年 度 収 支		365,489	-2,405,438								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,429,100	43.5	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方特例交付金	28,374	0.1	28,374	0.2	軽自動車税	140,499	1.4	-	一般職員	428	1,334,076	3,117								
地方交付税	3,894,058	14.5	3,162,934	22.0	市町村たばこ税	410,734	4.0	-	うち消防職員	-	-	-								
内訳	3,162,934	11.8	3,162,934	22.0	鉱産税	-	-	-	うち技能労務員	49	151,900	3,100								
特別交付税	731,111	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	3	11,892	3,964								
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
(一般財源計)	15,303,334	57.0	14,343,992	99.7	目的税	251,990	2.5	-	等合	431	1,345,968	3,123								
交通安全対策特別交付金	8,309	0.0	8,309	0.1	法定目的税	251,990	2.5	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.3										
分担金・負担金	214,368	0.8	-	-	入湯税	23,772	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
使用料	377,820	1.4	17,512	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.18	8,900				
手数料	130,059	0.5	-	-	都市計画税	228,218	2.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.09.17	7,300				
国庫支出金	2,960,854	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.03.18	6,450				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.18	4,300				
都道府県支出金	1,556,626	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.18	3,800				
財産収入	99,822	0.4	12,721	0.1	合計	10,180,413	100.0	365,155	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	18.03.18	3,600				
寄附金	670	0.0	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
繰入金	436,485	1.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,770,599	8,918,795		
繰越金	421,813	1.6	-	-	人 件 費	3,936,349	15.3	3,751,051	3,676,471	23.3	議 会 費	273,039	1.1	5,508	273,031	基 準 財 政 需 要 額	10,250,930	10,487,382		
諸収入	1,011,636	3.8	-	-	うち職員給	2,382,553	9.3	2,267,804	-	-	議 務 費	2,985,994	11.6	95,860	2,412,412	標 準 税 収 入 額 等	9,997,179	11,586,797		
地方債	4,335,300	16.1	-	-	扶助費	4,873,531	19.0	1,697,932	1,697,796	10.7	民 生 費	8,478,959	33.0	363,065	4,456,479	標 準 財 政 規 模	14,586,199	15,017,787		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	2,674,514	10.4	2,596,336	2,596,336	16.4	衛 生 費	2,489,127	9.7	724,394	1,727,763	財 政 力 指 数	0.80	0.79		
うち臨時財政対策債	1,426,000	5.3	-	-	内訳	2,435,360	9.5	2,357,454	2,357,454	14.9	農 業 費	37,282	0.1	4,702	31,187	実 質 収 支 比 率(%)	6.7	4.1		
歳入合計	26,857,096	100.0	14,382,534	100.0	元利償還金	239,154	0.9	238,882	238,882	1.5	農 林 水 産 業 費	618,921	2.4	239,964	408,452	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	13.1		
						一時借入金	-	-	-	-	商 工 費	756,794	2.9	383,271	311,385	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
						(義務的経費計)	11,484,394	44.7	8,045,319	7,970,603	50.4	土 木 費	1,702,318	6.6	648,935	1,388,670	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.7	7.3	
						物件費	3,089,211	12.0	2,439,430	2,404,191	15.2	消 防 費	887,581	3.5	101,783	804,082	将 来 負 担 比 率(%)	13.4	15.2	
						維持補修費	363,486	1.4	243,899	240,659	1.5	教 育 費	4,684,347	18.2	2,565,304	2,324,790	積 立 金	財 調	6,023,855	5,714,332
						補助費等	2,121,267	8.3	1,902,126	1,496,794	9.5	災 害 復 旧 費	2,830	0.0	-	2,830	財 減	債	837,036	1,036,754
						うち一部事務組合負担金	693,175	2.7	693,175	693,175	4.4	公 債 費	2,674,517	10.4	-	2,596,339	特 定 目 的	2,387,826	2,045,748	
						繰出金	2,709,332	10.5	2,469,528	2,383,075	15.1	諸 支 出 費	112,163	0.4	112,163	112,163	地 方 債 現 在 高	26,355,054	24,455,114	
						積立金	580,287	2.3	198,028	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	1,312,696	570,220
						投資・出資金・貸付金	108,116	0.4	15,699	-	-	歳 出 合 計	25,703,872	100.0	5,244,949	16,849,583	債 務 負 担 行 為 額	保 証 ・ 補 償	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,984,382	国会	実 質 収 支	25,108	保 険 給 付 費	-	-	
						投資的経費	5,247,779	20.4	1,535,554	14,495,322千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	448,000	国民	健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-403,805	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,687	-	
						うち人件費	105,095	0.4	105,007	91.7% (100.8%)	病 院 上 水 道 介 護 サ ー ビ ス	240,964	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	16,669	保 険 税 (料)収 入 額	85	-	
						普通建設事業費	5,244,949	20.4	1,532,724	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	634,983	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	国 庫 支 出 金	99	98.7	92.4
						うち補助	1,820,450	7.1	283,920	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	292	保 険 給 付 費	292	99.4	96.7
						うち単独	3,387,320	13.2	1,218,825	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	98.0	88.5
						災害復旧事業費	2,830	0.0	2,830	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	98.5	90.6
						失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	99.0	95.0
						歳出合計	25,703,872	100.0	16,849,583	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	98.0	88.5
						歳入合計	26,857,096	100.0	14,382,534	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	99.4	96.7
						歳入合計	26,857,096	100.0	14,382,534	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,349	国民	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	99	保 険 給 付 費	99	98.0	88.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	51,899人 52,115人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
								区 分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	51,887人	51,360人			10	2121			
					26. 1. 1	52,145人	51,629人			群馬県	みどり市	地方交付税種地	1-2	
				面積 人口密度	208.42 km <sup>2</sup> 249人									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	6,118,046	30.1	6,118,046	53.8	普 通 税	6,118,046	100.0	44,740	旧新産	×				
地方交付金	176,296	0.9	176,296	1.5	法定普通税	6,118,046	100.0	44,740	旧工特	×				
配当交付金	9,374	0.0	9,374	0.1	市町村民税	2,679,082	43.8	44,740	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	39,050	0.2	39,050	0.3	個人均等割	87,470	1.4	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	22,851	0.1	22,851	0.2	所得割	2,184,378	35.7	-	山振	×				
地方消費税交付金	559,489	2.8	559,489	4.9	法人均等割	132,138	2.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	10,953	0.1	10,953	0.1	法人税割	275,096	4.5	44,740	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,831,919	46.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	24,163	0.1	24,163	0.2	うち純固定資産税	2,752,397	45.0	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,905	2.0	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	35,129	0.2	35,129	0.3	市町村たばこ税	486,140	7.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	4,401,610	21.6	4,029,611	35.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	4,029,611	19.8	4,029,611	35.4	法定外普通税	-	-	-						
内 特別交付税	371,985	1.8	-	-	目的税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	11,396,961	56.0	11,024,962	96.9	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,275	0.0	9,275	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	293,630	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	265,849	1.3	12,853	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	28,725	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	2,454,997	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	6,118,046	100.0	44,740						
都道府県支出金	1,602,036	7.9	-	-										
財産収入	380,016	1.9	326,291	2.9										
寄附金	30,943	0.2	-	-										
繰入金	513,685	2.5	-	-										
繰越金	779,222	3.8	-	-										
諸収入	562,488	2.8	2,984	0.0										
地方債	2,025,400	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	973,500	4.8	-	-										
歳入合計	20,343,227	100.0	11,376,365	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	3,066,227	16.2	2,878,423	2,843,452	23.0	議 会 費	208,263	1.1	-	208,263	基準財政収入額	5,377,793	5,280,643	
うち職員給	1,859,951	9.8	1,704,701	-	-	議 務 費	2,431,167	12.9	147,143	2,093,381	基準財政需要額	8,207,869	8,020,131	
扶助費	4,318,174	22.8	1,343,737	1,343,736	10.9	民 生 費	6,771,976	35.8	50,867	3,347,665	標準税収入額等	6,897,992	6,807,041	
公債	1,471,459	7.8	1,444,403	1,444,403	11.7	衛 生 費	1,251,567	6.6	128,605	1,118,347	標準財政規模	11,901,188	11,918,448	
内 元利償還金	1,343,820	7.1	1,320,220	1,320,220	10.7	農 業 費	13,455	0.1	-	2,047	財政力指数	0.66	0.66	
内 一時借入金	127,639	0.7	124,183	124,183	1.0	労 働 費	803,347	4.2	110,529	375,205	実質収支比率(%)	7.7	7.7	
(義務的経費計)	8,855,860	46.8	5,666,563	5,631,591	45.6	農 林 水 産 業 費	573,890	3.0	61,819	422,169	公債費負担比率(%)	10.2	10.6	
物件費	2,644,588	14.0	2,216,533	2,197,492	17.8	商 工 費	1,329,275	7.0	545,263	932,673	健全化判断比率	4.6	5.3	
維持補修費	52,680	0.3	39,608	39,608	0.3	土 木 費	1,040,487	5.5	298,093	775,366	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	2,356,146	12.5	1,880,951	1,781,394	14.4	消 防 費	3,002,827	15.9	978,102	2,020,937	積立金	8,435,803	8,414,733	
うち一部事務組合負担金	9,514	0.1	9,514	9,514	0.1	教 育 費	11,259	0.1	-	-	財 調	498,067	257,269	
繰出金	2,173,017	11.5	1,933,111	1,550,616	12.6	災 害 復 旧 費	1,471,459	7.8	-	1,444,403	減 債	2,172,658	2,131,894	
積立金	341,377	1.8	266,771	-	-	公 債 費	-	-	-	-	特 定 目 的	14,131,147	13,449,567	
投資・出資金・貸付金	153,624	0.8	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,331,680	12.3	736,919	736,919	6.1	歳 出 合 計	18,908,972	100.0	2,320,421	12,740,456	物件等購入	-	-	
うち人件費	36,095	0.2	36,095	36,095	0.2	経常経費充当一般財源等計	2,292,289				保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	2,320,421	12.3	736,919	736,919	6.1	経常収支比率	90.7%	(98.5%)			その他	603,844	523,275	
うち補助	802,879	4.2	104,505	104,505	0.5	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	100,000	100,000	
うち単独	1,512,293	8.0	627,165	627,165	5.2	歳入一般財源等	14,174,711千円				土地開発基金現在高	550,000	550,000	
災害復旧事業費	11,259	0.1	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出					徴収率(%)	98.6	94.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,292,289				現・計	98.3	93.9	
歳出合計	18,908,972	100.0	12,740,456	14,174,711千円	75.0	歳 入 一 般 財 源 等	1,091,433				市町村民税	98.7	93.4	
						国 庫 支 出 金					純固定資産税	98.5	93.2	
						国民健康保険	370,140				保険給付費	98.6	92.3	
						その他	1,091,433							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,370人 14,158人 1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	27.92 km <sup>2</sup> 515人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	14,691人 14,690人 0.0%	14,572人 14,584人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	10	3446	群馬県 榛東村	地方交付税種地 2-3
								第1次	626 8.3	686 9.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	1,415,633	22.6	1,415,633	47.4	普通税	1,415,633	100.0	旧新産	×	歳入総額	6,270,743		5,784,185	
地方譲与税	75,815	1.2	75,815	2.5							法定普通税	1,415,633	100.0	旧工特
配当交付金	2,521	0.0	2,521	0.1	市町村民税	650,892	46.0	低開発	×	歳入歳出差引	277,629		713,412	
配当交付金	10,489	0.2	10,489	0.4	内 個人均等割	24,375	1.7	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	118,812		586,650	
株式等譲渡所得割交付金	6,134	0.1	6,134	0.2						所得割	585,359	41.3	山振	×
地方消費税交付金	146,289	2.3	146,289	4.9	法人均等割	20,435	1.4	過疎	×	単年度収支	32,055		-82,732	
ゴルフ場利用税交付金	10,914	0.2	10,914	0.4	法人税割	20,723	1.5	首都	×	積立金	70,607		114,561	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	652,004	46.1	近畿	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	10,440	0.2	10,440	0.3	うち純固定資産税	635,937	44.9	中部	×	積立金取崩し額	260,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,370	2.6	財政健全化等	×	実質単年度収支	-157,338		31,829	
地方特例交付金	9,693	0.2	9,693	0.3	市町村たばこ税	75,367	5.3	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,383,694	22.1	1,196,274	40.0	鉦産税	-	-	財務健全化等	×	一般職員	75	218,850	2,918	
内 普通交付税	1,196,274	19.1	1,196,274	40.0	特別土地保有税	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	-
内 特別交付税	187,409	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	指数表選定	×	教育公務員	11	36,454	3,314	
(一般財源計)	3,071,622	49.0	2,884,202	96.5	目的税	-	-	財務健全化等	×	臨時職員等	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,062	0.0	2,062	0.1	法定目的税	-	-	財務健全化等	×	合 計	86	255,304	2,969	
分担金・負担金	61,359	1.0	-	-	入湯税	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数	95.4			
使用料	21,218	0.3	610	0.0	事業所税	-	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	8,197	0.1	-	-	都市計画税	-	-	指数表選定	×	一般職員	75	218,850	2,918	
国庫支出金	731,045	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,076	1.1	68,076	2.3	法定外目的税	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-	-
都道府県支出金	525,369	8.4	-	-	旧法による税	-	-	指数表選定	×	教育公務員	11	36,454	3,314	
財産収入	51,358	0.8	33,025	1.1	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-	-
寄附金	89,369	1.4	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	合 計	86	255,304	2,969	
繰入金	510,480	8.1	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	ラスパイレス指数	95.4			
繰越金	713,412	11.4	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
諸収入	151,353	2.4	890	0.0	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	一般職員	75	218,850	2,918	
地方債	265,823	4.2	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	241,623	3.9	-	-	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	教育公務員	11	36,454	3,314	
歳入合計	6,270,743	100.0	2,988,865	100.0	合 計	1,415,633	100.0	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	759,452	12.7	732,352	732,049	22.7	議会費	93,444	1.6	-	93,444	基準財政収入額	1,339,502	1,315,157	
うち職員給料	445,610	7.4	420,603	-	-	総務費	850,828	14.2	59,912	760,259	基準財政需要額	2,535,776	2,542,861	
扶助費	921,657	15.4	263,323	263,223	8.1	民生費	1,737,195	29.0	38,198	884,002	標準税収入額等	1,701,095	1,674,100	
公債	330,863	5.5	314,819	311,970	9.7	衛生費	279,412	4.7	5,237	271,435	標準財政規模	3,138,992	3,149,631	
内 元利償還金	287,506	4.8	274,670	271,821	8.4	労働費	4,176	0.1	-	3,376	財政力指数	0.52	0.52	
内 元金	43,229	0.7	40,021	40,021	1.2	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	実質収支比率(%)	5.1	4.0	
内 利息	128	0.0	128	128	0.0	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	公債費負担比率(%)	7.4	6.5	
内 一時借入金	128	0.0	128	128	0.0	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
(義務的経費計)	2,011,972	33.6	1,310,494	1,307,242	40.5	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	1,023,095	17.1	759,615	677,392	21.0	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
維持補修費	36,402	0.6	27,596	27,371	0.8	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
補助費等	679,410	11.3	545,857	494,030	15.3	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
うち一部事務組合負担金	339,517	5.7	339,517	332,300	10.3	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
繰入金	699,725	11.7	622,148	587,288	18.2	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
積立金	314,533	5.2	299,325	-	-	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
投資的経費	1,227,177	20.5	406,637	3,093,323千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
うち人件費	28,460	0.5	27,865	3,093,323千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
内 普通建設事業費	1,227,177	20.5	406,637	3,093,323千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
内 うち補助	308,434	5.1	60,421	3,093,323千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
内 うち単独	907,080	15.1	334,553	3,093,323千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	
歳出合計	5,993,114	100.0	3,971,672	4,249,301千円	95.8% (103.5%)	農林水産業費	438,820	7.3	52,824	234,175	健全化判断比率	6.8	6.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,801人 18,060人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	20.46 km <sup>2</sup> 968人	27. 1. 1	20,542人	20,439人	区 分	22年国調	17年国調	10	3454	地方交付税種地	2-3
					26. 1. 1	20,289人	20,185人	第1次	476 5.0	645 7.2	群馬県	吉岡町		
						増減率	1.2%	1.3%	第2次	2,702 28.3	2,616 29.1			
									第3次	6,365 66.7	5,608 62.4			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	2,404,994	37.9	2,404,994	63.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	84,356	1.3	84,356	2.2	普 通 税	2,392,175	99.5	29,212	×	×	×	×	×	×
配当交付金	3,655	0.1	3,655	0.1	法 定 普 通 税	2,392,175	99.5	29,212	×	×	×	×	×	×
株等譲渡所得割交付金	15,266	0.2	15,266	0.4	市 町 村 民 税	1,101,293	45.8	29,212	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	8,942	0.1	8,942	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	196,595	3.1	196,595	5.1	個人均等割	34,492	1.4	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	所得割	891,451	37.1	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,857	2.2	9,312	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	11,631	0.2	11,631	0.3	法人税割	121,493	5.1	19,900	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	21,663	0.3	21,663	0.6	固定資産税	1,059,990	44.1	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,201,960	18.9	1,064,289	27.9	うち純固定資産税	1,058,187	44.0	-	×	×	×	×	×	×
内 訳	1,064,289	16.8	1,064,289	27.9	軽自動車税	54,457	2.3	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	137,667	2.2	-	-	市町村たばこ税	176,435	7.3	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	3,950,466	62.3	3,812,795	99.8	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,963	0.1	3,963	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	172,556	2.7	-	-	目的税	12,819	0.5	-	×	×	×	×	×	×
使用料	24,385	0.4	2,798	0.1	法定目的税	12,819	0.5	-	×	×	×	×	×	×
手数料	11,185	0.2	-	-	内 訳				×	×	×	×	×	×
国庫支出金	775,260	12.2	-	-	入湯税	12,819	0.5	-	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	543,408	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	7,948	0.1	75	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	13,328	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰入金	31,325	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰越金	314,206	5.0	-	-	合 計	2,404,994	100.0	29,212	×	×	×	×	×	×
諸収入	157,544	2.5	-	-					×	×	×	×	×	×
地方債	337,500	5.3	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	337,500	5.3	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,343,074	100.0	3,819,631	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	774,121	12.4	756,032	739,588	17.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,071,758	2,027,409	
うち職員給	465,132	7.5	452,672	-	-	議 会 費	100,598	1.6	2,678	100,598	基準財政需要額	3,136,047	3,123,893	
扶助費	1,467,068	23.6	389,601	388,981	9.4	総 務 費	932,453	15.0	14,620	844,337	標準税収入額等	2,649,100	2,605,475	
公債	552,298	8.9	550,543	549,217	13.2	民 生 費	2,253,628	36.2	18,877	1,009,917	標準財政規模	4,050,942	4,052,096	
内 訳						衛 生 費	448,392	7.2	9,335	434,803	財政力指数	0.65	0.64	
元利償還金	482,050	7.7	480,554	479,254	11.5	農 業 費	45,812	0.7	-	17,473	実質収支比率(%)	1.4	7.1	
元金	70,248	1.1	69,989	69,963	1.7	労 働 費	300,695	4.8	25,464	224,941	公債費負担比率(%)	11.8	10.4	
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	28,971	0.5	4,364	27,996	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	654,598	10.5	351,953	546,836	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,793,487	44.9	1,696,176	1,677,786	40.4	土 木 費	285,748	4.6	78	283,072	実質公債費比率(%)	10.0	9.5	
物件費	1,154,732	18.6	852,557	803,264	19.3	消 防 費	621,200	10.0	75,408	498,874	将来負担比率(%)	1.9	10.7	
維持補修費	24,827	0.4	17,179	16,747	0.4	教 育 費	-	-	-	-	積立金	2,959,496	2,812,254	
補助費等	728,113	11.7	664,119	603,601	14.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	442,248	440,984	
うち一部事務組合負担金	430,502	6.9	427,891	418,543	10.1	公 債 費	552,303	8.9	-	550,548	現在高	250,595	279,026	
繰出金	825,161	13.3	740,107	666,427	16.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,057,311	5,201,861	
積立金	150,301	2.4	143,480	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	151,855	-	
投資・出資金・貸付金	45,000	0.7	40,000	-	-	歳 出 合 計	6,224,398	100.0	502,777	4,539,395	物件等購入	127,845	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	502,777	8.1	385,777	385,777	9.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	868,161	13.9	162,334	162,334	その他	-	-	
うち人件費	46,156	0.7	46,156	46,156	1.1	3,767,825千円	315,985	5.1	134,083	134,083	収益事業収入	-	-	
内 訳						経 常 収 支 比 率	43,000	0.7	2,681	2,681	土地開発基金現在高	18,694	18,656	
普通建設事業費	502,777	8.1	385,777	385,777	9.7	90.6% (98.6%)	-	-	4,942	4,942	徴収率(%)	98.6	93.8	
うち補助	212,975	3.4	111,896	111,896	1.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	117	117	現・計	98.6	95.4	
うち単独	287,809	4.6	271,888	271,888	4.0	歳入一般財源等	136,985	2.2	97	97	合計	98.6	95.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	4,656,929千円	372,191	5.9	281	281	市町村民税	98.5	91.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.2	89.5	
歳出合計	6,224,398	100.0	4,539,395	4,656,929千円	74.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,306人 1,535人 -14.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	181.85 km <sup>2</sup> 7人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	1,337人 1,351人 -1.0%	1,322人 1,338人 -1.2%	区 分	22年国調	17年国調	10 群馬県	3667 上野村	地方交付税種地 2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)					
地方税	1,906,861	42.2	1,906,861	96.7	普 通 税	1,904,497	99.9	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額		4,514,713	3,801,173					
地方譲与税	40,682	0.9	40,682	2.1	法 定 普 通 税	1,904,497	99.9	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額		4,381,557	3,510,308					
配子割交付金	139	0.0	139	0.0	市 町 村 民 税	35,596	1.9	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		133,156	290,865					
配当割交付金	577	0.0	577	0.0	内 訳	個人均等割	675	0.0	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		75,258	141,249					
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	所 得 割	30,947	1.6	-	山 振 振 ×	実 質 収 支		57,898	149,616					
地方消費税交付金	15,048	0.3	15,048	0.8	法 人 均 等 割	2,671	0.1	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支		-91,718	74,161					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,303	0.1	-	首 都 ×	積 立 金		341	323					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,860,127	97.5	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-	-					
自動車取得税交付金	5,583	0.1	5,583	0.3	うち純固定資産税	1,853,489	97.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		350,000	180,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,057	0.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		-441,377	-105,516					
地方特例交付金	46	0.0	46	0.0	市町村たばこ税	5,717	0.3	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	75,126	1.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員		34	95,472	2,808				
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 うち 消 防 職 員		-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員		1	*	*				
特別交付税	75,124	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 教 育 公 務 員		1	*	*				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	2,364	0.1	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 臨 時 職 員		-	-	-				
(一般財源計)	2,044,398	45.3	1,969,272	99.9	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等 合 計		35	98,800	2,823				
交通安全対策特別交付金	763	0.0	763	0.0	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	-				
分担金・負担金	836	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
使用料	156,603	3.5	1,772	0.1	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,500
手数料	1,915	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
国庫支出金	132,680	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	14.04.01	2,016
都道府県支出金	602,194	13.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	14.04.01	1,610
財産収入	409,609	9.1	2	0.0	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	14.04.01	1,463
寄附金	4,340	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	伝染病		×	その他	×	-	-	-	-
繰入金	895,057	19.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
繰越金	156,865	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,500
諸地方債	109,453	2.4	75	0.0	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,300
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	14.04.01	2,016
歳入合計	4,514,713	100.0	1,971,884	100.0	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	14.04.01	1,610
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,494,450	1,580,976					
人件費	319,189	7.3	285,704	279,393	14.2	議 会 費	41,663	1.0	-	41,663	基準財政需要額	1,489,369	1,582,241					
うち職員給	183,773	4.2	155,866	-	-	議 務 費	780,463	17.8	120,332	491,378	標準財政収入額等	1,973,419	2,089,178					
扶助費	102,089	2.3	49,418	21,241	1.1	民 生 費	506,066	11.5	187,242	257,052	標準財政規模	1,973,419	2,101,781					
公債費	568,389	13.0	568,389	568,389	28.8	衛 生 費	242,325	5.5	-	153,802	財政力指数	1.01	1.09					
内訳	元利償還金	530,814	12.1	530,814	530,814	26.9	農 業 費	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	7.1					
元金	37,575	0.9	37,575	37,575	1.9	林 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.3	21.7					
利息	-	-	-	-	-	水 産 業 費	1,479,184	33.8	897,428	503,942	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	156,540	3.6	21,847	76,918	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	989,667	22.6	903,511	869,023	44.1	土 木 費	233,953	5.3	187,659	107,320	実質公債費比率(%)	9.0	8.5					
物件費	1,080,464	24.7	473,480	427,949	21.7	消 防 費	99,933	2.3	7,644	98,830	将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	16,538	0.4	7,905	7,905	0.4	教 育 費	182,601	4.2	33,359	161,242	積立金	644,125	859,784					
補助費等	264,294	6.0	179,375	105,958	5.4	災 害 復 旧 費	90,440	2.1	-	69,609	財 調 減 債 特 定 目 的	704,976	924,976					
うち一部事務組合負担金	90,108	2.1	90,108	89,540	4.5	公 債 費	568,389	13.0	-	568,389	現在高	4,351,931	4,443,077					
繰出金	133,004	3.0	122,509	80,782	4.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	2,579,232	3,110,046					
積立金	234,015	5.3	192,601	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	117,624	2.7	73,564	-	-	歳 出 合 計	4,381,557	100.0	1,455,511	2,530,145	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	142,315	国会	実 質 収 支	-	保証・補償	-	-					
投資的経費	1,545,951	35.3	577,200	577,200	35.3	合 計	38,768	国民	再 差 引 収 支	-1,351	その他	19,949	24,319					
うち人件費	27,716	0.6	26,643	26,643	0.6	経 常 収 支 比 率	9,311	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	205	土地開発基金現在高	91,463	91,437					
内訳	普通建設事業費	1,455,511	33.2	507,591	507,591	75.6%	75.6%	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	361	徴収率(%)	100.0	100.0					
うち補助	911,633	20.8	190,999	190,999	20.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,167	保 険 給 付 費	60	121	合計	100.0	100.0					
うち単独	529,054	12.1	301,768	301,768	12.1	歳入一般財源等	2,663,301千円	業 況	1人当り	318	市町村民税	99.7	98.6					
災害復旧事業費	90,440	2.1	69,609	69,609	2.1	国民健康保険	14,996	業 況	被 保 険 者 数 (人)	60	純固定資産税	100.0	100.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	78,073	業 況	被 保 険 者 数 (人)	60	合計	100.0	100.0					
歳出合計	4,381,557	100.0	2,530,145	2,663,301千円	75.6%	歳入一般財源等	2,663,301千円	業 況	被 保 険 者 数 (人)	60	合計	100.0	100.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,352人 2,757人 -14.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	114.60 km <sup>2</sup> 21人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,170人 2,246人 -3.4%	2,164人 2,240人 -3.4%	区分 22年国調 17年国調	10	3675	群馬県 神流町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	173,302	6.3	173,302	10.1	普通税	173,302	100.0	-	歳入総額	2,749,060	3,049,033			
地方譲与税	27,762	1.0	27,762	1.6	法定普通税	173,302	100.0	-	歳出総額	2,623,924	2,933,335			
配当交付金	241	0.0	241	0.0	市町村民税	65,624	37.9	-	歳入歳出差引	125,136	115,698			
配当交付金	982	0.0	982	0.1	個人均等割	2,963	1.7	-	翌年度に繰越すべき財源	75,328	48,767			
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0	所得割	49,999	28.9	-	実質収支	49,808	66,931			
地方消費税交付金	26,783	1.0	26,783	1.6	法人均等割	4,740	2.7	-	単年度収支	-17,123	10,914			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,922	4.6	-	積立金	1,329	2,997			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	90,237	52.1	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	3,775	0.1	3,775	0.2	うち純固定資産税	88,721	51.2	-	積立金取崩し額	42,898	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,125	3.5	-	実質単年度収支	-58,692	13,911			
地方特例交付金	176	0.0	176	0.0	市町村たばこ税	6,940	4.0	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,691,263	61.5	1,474,887	86.2	鉱産税	4,376	2.5	-	一般職員	65	185,770	2,858		
内訳	1,474,887	53.7	1,474,887	86.2	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	216,375	7.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	1,924,851	70.0	1,708,475	99.9	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	等合計	65	185,770	2,858		
分担金・負担金	1,613	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数			89.6		
使用料	61,742	2.2	428	0.0	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	87,323	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	5,900
国庫支出金	94,632	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	4,860
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,600
都道府県支出金	142,392	5.2	-	-	合計	173,302	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,400
財産収入	18,236	0.7	-	-					税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	1,780
寄附金	1,808	0.1	-	-					老人福祉	中学校	議会議員	6	18.04.01	1,570
繰入金	53,764	2.0	-	-					伝染病	その他				
繰越金	80,698	2.9	-	-										
諸収入	76,591	2.8	2,078	0.1										
地方債	205,410	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	89,510	3.3	-	-										
歳入合計	2,749,060	100.0	1,710,981	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	534,960	20.4	479,575	479,575	26.6	議会費	49,047	1.9	918	49,047	基準財政収入額	190,068	193,751	
うち職員給料	332,912	12.7	291,145	-	-	総務費	464,160	17.7	43,668	367,442	基準財政需要額	1,486,787	1,501,668	
扶助費	122,843	4.7	41,799	41,799	2.3	民生費	456,165	17.4	4,109	347,752	標準税収入額等	235,943	241,778	
借入金	308,466	11.8	307,797	307,797	17.1	衛生費	374,423	14.3	46,996	246,233	標準財政規模	1,800,340	1,880,040	
内訳						労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.14	
元利償還金	284,165	10.8	283,496	283,496	15.7	農林水産業費	190,108	7.2	85,825	114,451	実質収支比率(%)	2.8	3.6	
元金	24,301	0.9	24,301	24,301	1.3	商工費	214,867	8.2	21,342	130,947	公債費負担比率(%)	14.4	15.9	
利息	-	-	-	-	-	土木費	212,629	8.1	148,410	143,469	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	195,365	7.4	60,365	146,830	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	966,269	36.8	829,171	829,171	46.1	教育費	158,694	6.0	36,955	153,164	実質公債費比率(%)	5.8	6.6	
物件費	495,474	18.9	303,513	291,690	16.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	65,239	2.5	49,449	47,687	2.6	公債費	308,466	11.8	-	307,797	積立金	2,081,557	2,088,126	
補助費等	269,353	10.3	255,523	233,306	13.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,398,878	1,367,193	
うち一部事務組合負担金	128,349	4.9	128,310	124,271	6.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,619,306	1,613,084	
繰出金	336,561	12.8	312,290	204,502	11.4	歳出合計	2,623,924	100.0	448,588	2,007,132	地方債現在高	2,536,759	2,615,514	
積立金	42,440	1.6	37,078	-	-						(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	349,018	13.3	349,018	349,018	徴収率(%)	99.0	97.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,606,356	61.2	1,606,356	1,606,356	現・計	98.6	96.9	
投資的経費	448,588	17.1	220,108	220,108	12.8	簡易水道	89,789	3.4	89,789	89,789	市町村民税	98.6	96.9	
うち人件費	8,552	0.3	8,552	8,552	0.5	下水道	23,583	0.9	23,583	23,583	純固定資産税	99.1	96.6	
内訳						病院	12,457	0.5	12,457	12,457				
普通建設事業費	448,588	17.1	220,108	220,108	12.8	介護サービス	6,542	0.2	6,542	6,542				
うち補助	52,016	2.0	7,655	7,655	0.4	国民健康保険	41,064	1.6	41,064	41,064				
うち単独	382,550	14.6	198,431	198,431	11.6	その他	175,583	6.7	175,583	175,583				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	2,623,924	100.0	2,007,132	2,132,268	80.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,911人 10,144人 -12.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	188.38 km <sup>2</sup> 47人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	8,405人 8,640人 -2.7%	8,361人 8,601人 -2.8%	区 分 22年国調 17年国調	10	3829	群馬県 下仁田町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)				
地 方 税	896,045	17.2	896,045	27.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額				
地方譲与税	52,712	1.0	52,712	1.6	普 通 税	895,506	99.9	-	旧 工 特 ×	5,204,393				
配当交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	法 定 普 通 税	895,506	99.9	-	低 開 発 ×	4,999,115				
配当交付金	5,191	0.1	5,191	0.2	市 町 村 民 税	331,787	37.0	-	旧 産 炭 ×	205,278				
株式等譲渡所得割交付金	3,024	0.1	3,024	0.1	内 訳	個人均等割	14,140	1.6	山 振 振 ×	129,268				
地方消費税交付金	97,170	1.9	97,170	3.0	所得割	273,435	30.5	-	過 疎 ×	76,010				
ゴルフ場利用税交付金	15,040	0.3	15,040	0.5	法人均等割	19,762	2.2	-	首 都 ×	21,390				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,450	2.7	-	近 畿 ×	522				
自動車取得税交付金	7,290	0.1	7,290	0.2	固定資産税	487,607	54.4	-	中 部 ×	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	451,807	50.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	200,889				
地方特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	軽自動車税	22,256	2.5	-	指 数 表 選 定 ×	-178,977				
地方交付税	2,336,822	44.9	2,123,441	66.2	市町村たばこ税	53,856	6.0	-	財 源 超 過 ×	138,276				
内 訳	2,123,441	40.8	2,123,441	66.2	鉱産税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
特別交付税	213,289	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
震災復興特別交付税	92	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
(一般財源計)	3,415,679	65.6	3,202,298	99.8	目的税	539	0.1	-	一 般 職 員 等 ×	-				
交通安全対策特別交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	法定目的税	539	0.1	-	一 般 職 員 等 ×	-				
分担金・負担金	59,598	1.1	-	-	入湯税	539	0.1	-	一 般 職 員 等 ×	-				
使用料	55,046	1.1	1,067	0.0	事業所税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
手数料	6,248	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
国庫支出金	436,372	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
都道府県支出金	377,873	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	-				
財産収入	4,239	0.1	2,522	0.1	合 計	896,045	100.0	-	一 般 職 員 等 ×	-				
寄附金	12,059	0.2	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
繰入金	280,195	5.4	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
繰越金	75,934	1.5	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
諸収入	85,738	1.6	590	0.0					一 般 職 員 等 ×	-				
地方債	394,200	7.6	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
うち臨時財政対策債	204,500	3.9	-	-					一 般 職 員 等 ×	-				
歳入合計	5,204,393	100.0	3,207,689	100.0					一 般 職 員 等 ×	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)					
人 件 費	846,181	16.9	817,602	815,496	23.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		848,457	842,928
うち職員給	531,271	10.6	508,761	-	-	議 会 費	78,422	1.6	-	78,422	基 準 財 政 需 要 額		2,971,898	3,030,164
扶助費	472,583	9.5	142,479	142,479	4.2	民 生 費	1,180,276	23.6	359,381	607,428	標 準 税 収 入 額 等		1,085,705	1,078,332
債	641,737	12.8	638,923	638,923	18.7	衛 生 費	743,724	14.9	75,619	710,988	標 準 財 政 規 模		3,413,759	3,492,131
内 訳	元利償還金 { 元金 利息 一時借入金利息	584,559 57,178 -	11.7 1.1 -	581,745 57,178 -	17.0 1.7 -	農 林 水 産 業 費	2,070	0.0	-	403	財 政 力 指 数		0.29	0.29
(義務的経費計)	1,960,501	39.2	1,599,004	1,596,898	46.8	商 工 費	306,393	6.1	117,352	130,958	実 質 収 支 比 率(%)		2.2	1.6
物件費	585,297	11.7	409,717	345,601	10.1	土 木 費	189,571	3.8	19,537	127,012	公 債 費 負 担 比 率(%)		16.4	16.9
維持補修費	36,270	0.7	31,814	30,709	0.9	消 防 費	306,214	6.1	196,519	116,144	健 全 化 判 断 比 率		-	-
補助費等	961,106	19.2	855,367	757,298	22.2	教 育 費	228,255	4.6	-	228,211	実 質 公 債 費 比 率(%)		9.9	9.8
うち一部事務組合負担金	507,996	10.2	507,263	474,272	13.9	災 害 復 旧 費	454,047	9.1	56,287	362,377	未 来 負 担 比 率(%)		81.3	74.2
繰出金	548,368	11.0	469,087	434,517	12.7	公 債 費	10,615	0.2	-	2,610	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,072,161	1,232,528
積立金	11,806	0.2	1	-	-	諸 支 出 費	641,737	12.8	-	638,923	現 在 高		14,643	14,640
投資・出資金・貸付金	59,431	1.2	55,264	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,160	0.1	-	660	地 方 債 現 在 高		94,067	162,092
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,999,115	100.0	825,721	3,702,208	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		5,284,932	5,475,291
投資的経費	836,336	16.7	281,954	281,954	8.6	公 営 病 院 上 水 道 簡 易 水 道 ガ ス の 繰 上 充 用 金	835,901	16.7	648	648	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		14,643	14,640
うち人件費	30,174	0.6	30,174	30,174	0.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	208,441	4.2	-	-25,209	地 方 債 現 在 高		94,067	162,092
内 訳	普通建設事業費	825,721	16.5	279,344	279,344	経 常 収 支 比 率	75,932	1.5	-	1,543	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		94,067	162,092
うち補助	337,917	6.8	32,331	32,331	92.8% (98.7%)	公 営 病 院 上 水 道 簡 易 水 道 ガ ス の 繰 上 充 用 金	30,690	0.6	-	2,587	地 方 債 現 在 高		342,426	342,369
うち単独	476,762	9.5	235,993	235,993	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	3,160	0.0	-	91	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		14,643	14,640
災害復旧事業費	10,615	0.2	2,610	2,610	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 充 用 金	89,802	1.8	-	102	地 方 債 現 在 高		94,067	162,092
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	そ の 他	427,876	8.6	-	296	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		94,067	162,092
歳 出 合 計	4,999,115	100.0	3,702,208	3,893,811千円	92.8% (98.7%)	経 常 収 支 比 率	427,876	8.6	-	296	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		94,067	162,092

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,423人 2,929人 -17.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	118.83 km <sup>2</sup> 20人	27. 1. 1	2,211人	2,207人	区 分	22年国調	17年国調	10	3837	地方交付税種地	2 - 2			
					26. 1. 1	2,303人	2,294人	第1次	104 11.6	132 12.1							
					増減率	-4.0%	-3.8%	第2次	349 38.8	431 39.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	446 49.6	526 48.3	歳入総額		2,087,548	2,128,817			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額		2,001,628	2,000,482			
地方税	183,326	8.8	183,326	13.3							歳入歳出差引		85,920	128,335			
地方譲与税	24,930	1.2	24,930	1.8							翌年度に繰越すべき財源		26,237	48,907			
配当交付金	237	0.0	237	0.0							実質収支		59,683	79,428			
配当交付金	986	0.0	986	0.1							単年度収支		-19,745	-39,899			
株式等譲渡所得割交付金	576	0.0	576	0.0							積立金		409	338			
地方消費税交付金	22,302	1.1	22,302	1.6							繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-19,336	-39,561			
自動車取得税交付金	3,442	0.2	3,442	0.3							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員		53	171,349	3,233		
地方特例交付金	-	-	-	-							うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	1,290,721	61.8	1,136,196	82.6							うち技能労務員		5	15,165	3,033		
内 訳	1,136,196	54.4	1,136,196	82.6							教育公務員		-	-	-		
特別交付税	154,524	7.4	-	-							臨時職員等		-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-							合 計		53	171,349	3,233		
(一般財源計)	1,526,520	73.1	1,371,995	99.8							ラスパイレス指数		93.9				
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	2,682	0.1	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.07.01	5,400
使用料	29,315	1.4	452	0.0							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
手数料	2,180	0.1	-	-							退職手当		火葬場	教育長	1	26.07.01	4,200
国庫支出金	115,626	5.5	-	-							事務機共同		常備消防	議会議長	1	26.10.01	2,430
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校	議会副議長	1	26.10.01	1,890
都道府県支出金	161,353	7.7	-	-							老人福祉		中学校	議会議員	8	26.10.01	1,800
財産収入	2,121	0.1	1,620	0.1							伝染病		その他	-	-	-	
寄附金	1,444	0.1	-	-							区内		入湯税	-	-	-	
繰入金	-	-	-	-							事業所税		-	-	-		
繰越金	88,335	4.2	-	-							都市計画税		-	-	-		
諸収入	34,135	1.6	634	0.0							水利地益税等		-	-	-		
地方債	123,244	5.9	-	-							法定外目的税		-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							旧法による税		-	-	-		
うち臨時財政対策債	74,244	3.6	-	-							合 計		183,326	100.0	-	-	-
歳入合計	2,087,548	100.0	1,375,294	100.0							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											基準財政収入額		194,027	194,891			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	1,329,987	1,360,264				
人件費	474,316	23.7	467,331	465,050	32.1	議会費	64,424	3.2	-	64,424	標準財政収入額等	242,420	243,986				
うち職員給	286,880	14.3	283,307	-	-	総務費	434,365	21.7	21,918	384,010	標準財政規模	1,452,860	1,487,929				
扶助費	149,969	7.5	51,807	51,807	3.6	民生費	467,948	23.4	38,207	340,662	財政力指数	0.14	0.14				
債費	248,984	12.4	244,484	244,484	16.9	衛生費	162,882	8.1	3,218	159,458	実質収支比率(%)	4.1	5.3				
内 訳	元利償還金	226,905	11.3	222,405	222,405	15.3	労働費	1,018	0.1	-	18	公債費負担比率(%)	14.6	15.9			
	一時借入金	22,079	1.1	22,079	22,079	1.5	農林水産業費	210,889	10.5	150,086	75,710	健全化判断比率	-	-			
	(義務的経費計)	873,269	43.6	763,622	761,341	52.5	商工費	22,523	1.1	2,145	21,603	実質赤字比率(%)	-	-			
	物件費	207,801	10.4	161,679	142,560	9.8	土木費	143,782	7.2	78,400	62,830	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	維持補修費	53,337	2.7	41,463	40,815	2.8	消防費	100,550	5.0	13,090	94,742	実質公債費比率(%)	6.6	7.8			
	補助費等	272,724	13.6	254,743	216,777	15.0	教育費	137,241	6.9	9,647	135,420	将来負担比率(%)	0.4	19.0			
	うち一部事務組合負担金	164,368	8.2	164,368	150,662	10.4	災害復旧費	7,022	0.4	-	-	積立金	706,811	666,402			
	繰出金	258,495	12.9	231,801	186,777	12.9	公債費	248,984	12.4	-	244,484	現在高	53,538	53,514			
	積立金	6,931	0.3	4,440	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	62,090	55,592			
	投資・出資金・貸付金	5,338	0.3	4,338	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,837,906	1,941,567			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,001,628	100.0	316,711	1,583,361	(債務負担行為額)	-	-			
	投資的経費	323,733	16.2	121,275	121,275	8.8	經常経費充当一般財源等計	272,027	13.5	30,242	30,242	物件等購入	-	-			
	うち人件費	13,767	0.7	13,767	13,767	1.0	經常収支比率	93.0%	(98.0%)	17,527	17,527	保証・補償	-	-			
	普通建設事業費	316,711	15.8	121,275	121,275	8.8	公営事業等への繰出	11,701	0.6	437	437	その他	55,399	43,754			
	うち補助	20,070	1.0	-	-	-	簡易水道	11,200	0.6	658	658	収益事業収入	-	-			
	うち単独	287,095	14.3	111,729	111,729	8.0	下水道	1,099	0.0	85	85	土地開発基金現在高	53,865	53,865			
	災害復旧事業費	7,022	0.4	-	-	-	観光施設	37,918	1.9	107	107	徴収率(%)	99.5	98.2			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	196,577	9.8	308	308	現・計	99.4	97.5			
	歳出合計	2,001,628	100.0	1,583,361	1,669,281	83.3	その他	-	-	-	-	合計	99.4	98.4			
												市町村民税	99.4	97.5			
												純固定資産税	99.4	98.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,216人 19,398人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	439.28 km <sup>2</sup> 41人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	17,412人 17,713人 -1.7%	17,195人 17,541人 -2.0%	産 業 構 造	10	4213	地方交付税種地	2 - 2		
								区 分					22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方譲与税	2,250,729	21.5	2,221,970	36.4	普通税	2,182,890	97.0	9,795	旧新産	×	歳入総額	10,453,726	10,222,846	
地方交付金	123,088	1.2	123,088	2.0	法定普通税	2,182,890	97.0	9,795	旧工特	×	歳出総額	9,758,605	9,600,869	
配当交付金	2,818	0.0	2,818	0.0	市町村民税	769,185	34.2	9,795	低開発	×	歳入歳出差引	695,121	621,977	
株式等譲渡所得割交付金	11,645	0.1	11,645	0.2	内 個人均等割	29,165	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	169,881	89,339	
地方消費税交付金	6,789	0.1	6,789	0.1	内 所得割	636,313	28.3	-	山振	×	実質収支	525,240	532,638	
地方消費税交付金	205,712	2.0	205,712	3.4	内 法人均等割	43,713	1.9	-	過疎	×	単年度収支	-7,398	-48,032	
ゴルフ場利用税交付金	7,432	0.1	7,432	0.1	内 法人税割	59,994	2.7	9,795	首都	×	積立金	200,000	639,407	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,255,252	55.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	16,983	0.2	16,983	0.3	うち純固定資産税	1,104,045	49.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,561	2.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	192,602	591,375	
地方特例交付金	4,664	0.0	4,664	0.1	市町村たばこ税	108,892	4.8	-	指数表選定	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	3,858,642	36.9	3,455,363	56.6	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	171	564,813	3,303
内 普通交付税	3,455,363	33.1	3,455,363	56.6	目的税	67,839	3.0	-	退職手当	×	一般職員	-	-	-
内 特別交付税	403,274	3.9	-	-	法定目的税	67,839	3.0	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-
内 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	39,080	1.7	-	老人福祉	×	うち技能労務員	20	61,200	3,060
(一般財源計)	6,488,502	62.1	6,056,464	99.2	都市計画税	28,759	1.3	-	老人福祉	×	教育公務員	15	47,468	3,165
交通安全対策特別交付金	2,614	0.0	2,614	0.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	22,262	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		合計	186	612,281	3,292
使用料	177,306	1.7	6,955	0.1	旧法による税	-	-	-	特別職等		一人当たり平均給料	-	-	-
手数料	11,688	0.1	-	-	合 計	2,250,729	100.0	9,795	適用開始年月日		一人当たり平均給料	-	-	-
国庫支出金	798,999	7.6	-	-	区内				議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	7,155
国庫提供交付金	-	-	-	-	区内				非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	26.04.01	5,832
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内				退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,400
都道府県支出金	567,217	5.4	-	-	区内				事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,150
財産収入	45,642	0.4	32,996	0.5	区内				税務事務	×	小学校	1	26.04.01	2,550
寄附金	223,750	2.1	-	-	区内				老人福祉	×	中学校	16	26.04.01	2,350
繰入金	214,811	2.1	-	-	区内				伝染病	×	その他	-	-	-
繰越金	621,977	5.9	-	-	区内									
諸収入	394,544	3.8	3,814	0.1	区内									
地方債	884,414	8.5	-	-	区内									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内									
うち臨時財政対策債	405,600	3.9	-	-	区内									
歳入合計	10,453,726	100.0	6,102,843	100.0	区内									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)								
人件費	1,693,534	17.4	1,610,285	1,596,896	24.5	議会費	120,265	1.2	-	120,265	基準財政収入額	2,007,453	1,957,666	
うち職員給	1,099,318	11.3	1,023,222	-	-	総務費	1,671,747	17.1	75,654	1,382,762	基準財政需要額	5,090,870	5,036,532	
扶助費	765,610	7.8	240,272	240,182	3.7	民生費	2,056,825	21.1	77,274	1,284,117	標準税収入額等	2,560,252	2,500,454	
公債	896,652	9.2	879,678	879,678	13.5	衛生費	800,951	8.2	57,961	659,132	標準財政規模	6,421,264	6,496,876	
内 元利償還金	822,253	8.4	807,568	807,568	12.4	労働費	12,401	0.1	-	8,082	財政力指数	0.39	0.38	
内 一時借入金	74,399	0.8	72,110	72,110	1.1	農林水産業費	799,189	8.2	136,033	550,123	実質収支比率(%)	8.2	8.2	
(義務的経費計)	3,355,796	34.4	2,730,235	2,716,756	41.7	商工費	340,704	3.5	37,173	230,232	公債費負担比率(%)	11.0	11.6	
物件費	1,555,860	15.9	1,011,447	884,369	13.6	土木費	608,974	6.2	168,137	491,395	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	168,343	1.7	122,942	122,942	1.9	消防費	388,327	4.0	17,928	347,639	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,310,087	13.4	1,092,885	970,038	14.9	教育費	2,062,570	21.1	1,130,139	1,352,089	実質公債費比率(%)	8.4	8.8	
うち一部事務組合負担金	610,836	6.3	610,836	559,704	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	1,223,268	12.5	1,124,550	808,846	12.4	公債	896,652	9.2	-	879,678	積立金	6,214,583	6,014,583	
積立金	422,872	4.3	417,262	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	706,107	845,554	
投資・出資金・貸付金	22,080	0.2	17,776	17,776	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,301,719	1,152,311	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,758,605	100.0	1,700,299	7,305,514	地方債現在高	6,761,807	6,699,646	
投資的経費	1,700,299	17.4	788,417	788,417	17.4	公営事業等への繰出	1,306,395	13.4	国会	64,923	債務負担行為額	-	-	
うち人件費	43,949	0.5	43,949	43,949	0.5	下水道	441,474	4.5	国民健康保険	12,263	(支出予定額)	-	-	
内 普通建設事業費	1,700,299	17.4	788,417	788,417	17.4	簡易水道	66,520	0.7	健康保険	2,835	物件等購入	-	-	
うち補助	729,600	7.5	67,882	67,882	0.7	その他	66,030	0.7	の被保険者数(人)	4,937	保証・補償	-	-	
うち単独	938,202	9.6	709,040	709,040	9.6	病院	46,968	0.5	国民健康保険	164,424	その他	187,239	224,363	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	164,424	1.7	国民健康保険	164,424	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	520,979	5.3	その他	520,979	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計	9,758,605	100.0	7,305,514	8,000,635千円	81.9%	経常経費充当一般財源等計	5,520,727千円	56.1%	経常収支比率	84.8%	土地開発基金現在高	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,017人 6,563人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積	積 密度	133.85 km <sup>2</sup> 45人	27. 1. 1	5,966人	5,906人	区 分	22年国調	17年国調	10	4248	地方交付税種地	2-1					
					26. 1. 1	6,093人	6,041人		第1次	485 15.5					527 15.1				
					増減率	-2.1%	-2.2%	第2次	462 14.8	551 15.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	2,184 69.8	2,390 68.6	歳入総額		6,604,297	7,511,120					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		6,204,108	6,868,564					
地方譲与税	970,661	14.7	970,661	38.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		400,189	642,556					
地方交付金	52,016	0.8	52,016	2.1	普 通 税	961,802	99.1	4,715	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		290,171	335,109					
配当交付金	1,204	0.0	1,204	0.0	法 定 普 通 税	961,802	99.1	4,715	旧産炭	×	実質収支		110,018	307,447					
株式等譲渡所得割交付金	4,886	0.1	4,886	0.2	市 町 村 民 税	335,642	34.6	4,715	山 振 疎	×	単年度収支		-197,429	-120,809					
地方消費税交付金	2,826	0.0	2,826	0.1	内 訳	個人均等割	18,544	1.9	-	-	積立金		301,532	415,649					
地方消費税交付金	75,366	1.1	75,366	3.0	所得割	250,601	25.8	-	-	-	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	36,946	0.6	36,946	1.5	法人均等割	37,769	3.9	-	-	-	積立金取崩し額		300,000	496,953					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,728	3.0	4,715	-	-	実質単年度収支		-195,897	-202,113					
自動車取得税交付金	7,186	0.1	7,186	0.3	固 定 資 産 税	550,802	56.7	-	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	535,994	55.2	-	-	-	一 般 職 員	80	235,840	2,948					
地方特例交付金	1,087	0.0	1,087	0.0	軽自動車税	19,277	2.0	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	1,481,182	22.4	1,251,844	50.1	市町村たばこ税	56,081	5.8	-	-	-	うち技能労務員	1	*	*					
内 訳	1,251,844	19.0	1,251,844	50.1	鉦産税	-	-	-	-	-	教育公務員	10	26,810	2,681					
特別交付税	229,336	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	90	262,650	2,918					
(一般財源計)	2,633,360	39.9	2,404,022	96.3	目的税	8,859	0.9	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.0						
交通安全対策特別交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	法定目的税	8,859	0.9	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	2,869	0.0	-	-	入湯税	8,859	0.9	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,000		
使用料	98,528	1.5	1,634	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	4,992		
手数料	4,896	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,616		
国庫支出金	994,797	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,200		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	1,800		
都道府県支出金	353,327	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	1,600		
財産収入	128,100	1.9	89,846	3.6	合 計	970,661	100.0	4,715	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-			
寄附金	12,425	0.2	-	-	区 分			平 成 2 6 年 度 ( 千 円)			平 成 2 5 年 度 ( 千 円)								
繰入金	490,535	7.4	-	-	人 件 費	732,267	11.8	685,918	667,299	24.9	基準財政収入額	906,481	899,398						
繰越金	492,556	7.5	-	-	うち職員給	461,352	7.4	429,015	-	-	基準財政需要額	2,157,799	2,203,205						
諸地方債	1,213,205	18.4	2	0.0	扶助費	282,354	4.6	90,169	90,030	3.4	標準税収入額等	1,167,579	1,158,733						
うち減収補填債(特例分)	178,553	2.7	-	-	債	379,687	6.1	379,687	379,687	14.2	標準財政規模	2,597,976	2,663,996						
うち臨時財政対策債	178,553	2.7	-	-	内 訳	元利償還金	321,012	5.2	321,012	321,012	12.0	財政力指数	0.41	0.42					
歳入合計	6,604,297	100.0	2,496,650	100.0	元金	58,675	0.9	58,675	58,675	2.2	実質収支比率(%)	4.2	11.5						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)					区 分					平 成 2 6 年 度 ( 千 円)		平 成 2 5 年 度 ( 千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	56,722	0.9	-	56,722	標準財政収入額	906,481	899,398	
人 件 費	732,267	11.8	685,918	667,299	24.9	議 務 費	1,120,506	18.1	90,599	841,590	民生費	688,992	11.1	9,914	411,787	標準財政需要額	2,157,799	2,203,205	
うち職員給	461,352	7.4	429,015	-	-	衛生費	802,401	12.9	551	755,518	労働費	433	0.0	-	433	標準税収入額等	1,167,579	1,158,733	
扶助費	282,354	4.6	90,169	90,030	3.4	農 林 水 産 業 費	472,479	7.6	288,593	321,690	農 工 費	338,286	5.5	257,889	204,111	標準財政規模	2,597,976	2,663,996	
債	379,687	6.1	379,687	379,687	14.2	商 工 費	338,286	5.5	257,889	204,111	土 木 費	1,620,262	26.1	1,345,708	835,432	財政力指数	0.41	0.42	
内 訳	元利償還金	321,012	5.2	321,012	321,012	12.0	消 防 費	167,497	2.7	8,368	消 防 費	167,497	2.7	8,368	164,923	実質収支比率(%)	4.2	11.5	
元金	58,675	0.9	58,675	58,675	2.2	教 育 費	556,843	9.0	90,214	498,024	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.8	6.8	
利息	-	-	-	-	-	公 債 費	379,687	6.1	-	379,687	農 林 水 産 業 費	472,479	7.6	288,593	321,690	健全化判断比率	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	商 工 費	338,286	5.5	257,889	204,111	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,394,308	22.5	1,155,774	1,137,016	42.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 木 費	1,620,262	26.1	1,345,708	835,432	実質公債費比率(%)	7.9	7.1	
物件費	665,744	10.7	451,843	416,255	15.6	歳 出 合 計	6,204,108	100.0	2,091,836	4,469,917	消 防 費	167,497	2.7	8,368	164,923	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	63,929	1.0	30,213	22,105	0.8	公 営 病 院	255,795	-	-	-	教 育 費	556,843	9.0	90,214	498,024	積立金	財 調 3,202,010	3,050,478	
補助費等	906,427	14.6	734,994	706,343	26.4	簡 易 水 道	220,860	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	財 調 1,088,617	1,141,935	
うち一部事務組合負担金	288,962	4.7	286,510	265,718	9.9	下 水 道	215,903	-	-	-	公 債 費	379,687	6.1	-	379,687	特定目的	財 調 2,093,544	2,087,346	
繰出金	636,917	10.3	602,330	175,990	6.6	観 光 施 設	27,000	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,419,473	4,561,932	
積立金	444,947	7.2	395,969	-	-	国民健康保険	54,370	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	そ の 他	157,327	-	-	-	歳 入 合 計	6,204,108	100.0	2,091,836	4,469,917	徴収率(%)	99.0	83.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	255,795	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	931,255	15.0	99,495	99,495	現 年 計	市 町 村 民 税	97.9	91.7
投資的経費	2,091,836	33.7	1,098,794	2,457,709千円	91.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,870,106千円	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	合 計	97.0	83.5	
うち人件費	16,953	0.3	16,953	16,953	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,870,106千円	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	市 町 村 民 税	97.9	91.7	
内 訳	普通建設事業費	2,091,836	33.7	1,098,794	91.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,870,106千円	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	純 固 定 資 産 税	96.0	77.2	
うち補助	1,227,229	19.8	417,912	417,912	-	公 営 病 院	255,795	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	合 計	97.0	83.5	
うち単独	864,607	13.9	680,882	680,882	-	簡 易 水 道	220,860	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	市 町 村 民 税	97.9	91.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	215,903	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	純 固 定 資 産 税	96.0	77.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	観 光 施 設	27,000	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	合 計	97.0	83.5	
歳 出 合 計	6,204,108	100.0	4,469,917	4,870,106千円	91.9%	国民健康保険	54,370	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	(98.4%)	-	-	市 町 村 民 税	97.9	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,183人 10,858人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 累 率	337.58km <sup>2</sup> 30人	27. 1. 1	10,112人	10,018人	区 分	22年国調	17年国調	10	4256	地方交付税種地	2-1	
		人 口 密 度			26. 1. 1	10,209人	10,110人	第1次	1,823 32.5	1,940 31.1	群馬県	嬭恋村			
					増減率	-1.0%	-0.9%	第2次	580 10.3	710 11.4					
								第3次	3,210 57.2	3,582 57.5					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地 方 税	1,927,643	24.1	1,927,643	42.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	7,999,600	7,085,517		
地方譲与税	118,827	1.5	118,827	2.6	普 通 税	1,828,835	94.9	4,599	旧 工 特	×	歳 出 総 額	7,192,174	6,240,814		
配当交付金	1,991	0.0	1,991	0.0	法 定 普 通 税	1,828,835	94.9	4,599	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	807,426	844,703		
配当交付金	8,101	0.1	8,101	0.2	市 町 村 民 税	626,914	32.5	4,599	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	184,985	107,049		
株式等譲渡所得割交付金	4,690	0.1	4,690	0.1	内 訳				山 振 疎 過	×	実 質 収 支	622,441	737,654		
地方消費税交付金	113,125	1.4	113,125	2.5	個人均等割	37,364	1.9	-	中 部	×	単 年 度 収 支	-115,213	257,791		
ゴルフ場利用税交付金	13,208	0.2	13,208	0.3	所得割	484,217	25.1	-	近 畿	×	積 立 金	608,872	103,373		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,168	4.0	-	中 部	×	繰 上 償 還 金	-	122,509		
自動車取得税交付金	16,445	0.2	16,445	0.4	法人税割	28,165	1.5	4,599	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,103,992	57.3	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	493,659	483,673		
地方特例交付金	2,259	0.0	2,259	0.0	うち純固定資産税	1,093,018	56.7	-	財 源 超 過	×					
地方交付税	2,445,698	30.6	2,239,835	49.3	軽自動車税	30,722	1.6	-							
内 訳	2,239,835	28.0	2,239,835	49.3	市町村たばこ税	67,207	3.5	-							
特別交付税	205,853	2.6	-	-	鉱産税	-	-	-							
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
(一般財源計)	4,651,987	58.2	4,446,124	97.9	法定外普通税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,190	0.0	3,190	0.1	目的税	98,808	5.1	-							
分担金・負担金	26,083	0.3	-	-	法定目的税	98,808	5.1	-							
使用料	110,439	1.4	8,092	0.2	入湯税	98,808	5.1	-							
手数料	8,985	0.1	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	698,788	8.7	-	-	都市計画税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	459,024	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	109,381	1.4	83,032	1.8	旧法による税	-	-	-							
寄附金	17,180	0.2	-	-	合 計	1,927,643	100.0	4,599							
繰入金	20,000	0.3	-	-											
繰越金	844,703	10.6	-	-											
諸収入	210,340	2.6	1,400	0.0											
地方債	839,500	10.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	319,600	4.0	-	-											
歳入合計	7,999,600	100.0	4,541,838	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,438,004	1,510,078		
人 件 費	1,064,161	14.8	1,030,470	1,030,470	21.2	議 会 費	76,002	1.1	-	76,002	基準財政需要額	3,677,839	3,761,404		
うち職員給	683,110	9.5	658,124	-	-	総 務 費	1,278,001	17.8	16,966	1,150,476	標準税収入額等	1,815,108	1,920,369		
扶助費	402,940	5.6	89,230	80,949	1.7	民 生 費	1,079,003	15.0	52,911	598,890	標準財政規模	4,374,549	4,519,556		
債 費	580,547	8.1	580,547	580,547	11.9	衛 生 費	470,456	6.5	-	464,408	財政力指数	0.40	0.41		
内 訳						農 業 費	1,795	0.0	-	295	実質収支比率(%)	14.2	16.3		
元利償還金	512,852	7.1	512,852	512,852	10.5	労 働 費	1,795	0.0	-	295	公債費負担比率(%)	9.6	13.7		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	農 林 水 産 業 費	628,376	8.7	364,164	354,511	健全化判断比率	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	商 工 費	465,909	6.5	57,816	439,613	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	土 木 費	809,126	11.3	304,012	617,163	実質公債費比率(%)	9.3	11.4		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	消 防 費	222,393	3.1	5,184	220,494	将来負担比率(%)	40.0	46.2		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	教 育 費	1,507,135	21.0	828,534	707,655	積立金	1,841,467	1,232,595		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	災 害 復 旧 費	73,431	1.0	-	24,723	現在高	7,968	7,966		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	公 債 費	580,547	8.1	-	580,547	特定目的	826,014	805,500		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	6,017,175	5,690,527		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4	歳 出 合 計	7,192,174	100.0	1,629,587	5,234,777	物件等購入	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						保証・補償	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						その他	212,242	267,211		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						収益事業収入	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						土地開発基金現在高	-	-		
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						徴収率(%)	98.2	90.6	95.5	81.3
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						現・計	99.0	95.7	98.7	94.6
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						合計	97.4	86.6	92.8	73.0
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						市町村民税				
元金	67,695	0.9	67,695	67,695	1.4						純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,160人 7,602人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
					27. 1. 1	6,698人	6,565人	区分	22年国調	17年国調	10	4264	群馬県 草津町	地方交付税種地 2-1							
					26. 1. 1	6,898人	6,760人	第1次	39 0.9	39 0.9	区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
					増減率	-2.9%	-2.9%	第2次	349 8.5	355 7.8	区				歳入総額	4,640,074	3,993,221				
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	3,742 90.6	4,125 91.1	歳入総額		4,640,074	3,993,221					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況					歳出総額	4,385,130	3,840,898				
地方譲与税	1,935,111	41.7	1,801,617	78.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引					254,944	152,323				
地方交付金	23,419	0.5	23,419	1.0	普通税	1,586,437	82.0	34,477	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源					63,628	31,239				
配当交付金	1,158	0.0	1,158	0.1	法定普通税	1,586,437	82.0	34,477	旧産炭	×	実質収支					191,316	121,084				
株式等譲渡所得割交付金	4,758	0.1	4,758	0.2	市町村民税	495,790	25.6	34,477	山振	×	単年度収支					70,232	-31,364				
地方消費税交付金	2,767	0.1	2,767	0.2	内 個人均等割	24,506	1.3	-	過疎	×	積立金					241,236	231,203				
地方消費税交付金	101,721	2.2	101,721	4.4	内 所得割	263,806	13.6	-	首都	×	繰上償還金					-	-				
ゴルフ場利用税交付金	8,714	0.2	8,714	0.4	内 法人均等割	144,405	7.5	23,995	近畿	×	積立金取崩し額					290,000	165,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	63,073	3.3	10,482	中部	×	実質単年度収支					21,468	34,839				
自動車取得税交付金	3,232	0.1	3,232	0.1	固定資産税	995,649	51.5	-	財政健全化等	×	区					職員数(人)	88	給料月額(百円)	283,624	一人当たり平均給料月額(百円)	3,223
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	989,788	51.1	-	指数表選定	×	一般職員					88	283,624	3,223			
地方特例交付金	440	0.0	440	0.0	軽自動車税	13,701	0.7	-	財源超過	×	うち消防職員					-	-	-			
地方交付税	568,041	12.2	343,605	14.9	市町村たばこ税	78,883	4.1	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員					2	-	-			
内 普通交付税	343,605	7.4	343,605	14.9	鉦産税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員					-	-	-			
内 特別交付税	224,435	4.8	-	-	特別土地保有税	2,414	0.1	-	退職手当	×	臨時職員					-	-	-			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計					88	283,624	3,223			
(一般財源計)	2,649,361	57.1	2,291,431	99.6	目的税	348,674	18.0	-	伝染病	×	ラスパイレス指数					93.5					
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0	法定目的税	348,674	18.0	-	議員公務災害	×	一般職員					88	283,624	3,223			
分担金・負担金	36,218	0.8	-	-	入湯税	215,180	11.1	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員					-	-	-			
使用料	92,566	2.0	1,303	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員					2	-	-			
手数料	6,863	0.1	-	-	都市計画税	133,494	6.9	-	事務機共同	×	教育公務員					-	-	-			
国庫支出金	350,928	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	臨時職員					-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	合計					88	283,624	3,223			
都道府県支出金	166,923	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	区					職員数(人)	88	給料月額(百円)	283,624	一人当たり平均給料月額(百円)	3,223
財産収入	18,034	0.4	6,581	0.3	内 入湯税	215,180	11.1	-	議員公務災害	×	一般職員					88	283,624	3,223			
寄附金	188,103	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員					-	-	-			
繰入金	390,512	8.4	-	-	都市計画税	133,494	6.9	-	退職手当	×	うち技能労務員					2	-	-			
繰越金	82,323	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員					-	-	-			
諸収入	122,303	2.6	246	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員					-	-	-			
地方債	535,300	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	合計					88	283,624	3,223			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,935,111	100.0	34,477	伝染病	×	区					職員数(人)	88	給料月額(百円)	283,624	一人当たり平均給料月額(百円)	3,223
うち臨時財政対策債	276,500	6.0	-	-							特別職等					定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
歳入合計	4,640,074	100.0	2,300,201	100.0							市区町村長					1	8.10.01	7,650			
											副市区町村長					1	16.04.01	6,340			
											教育長					1	15.10.01	5,800			
											議会議長					1	9.03.01	3,000			
											議会副議長					1	9.03.01	2,450			
											議会議員					10	9.03.01	2,286			
											その他										
											区					平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
											基準財政収入額					1,285,583	1,281,780				
											基準財政需要額					1,629,188	1,600,398				
											標準収入額等					1,679,424	1,671,810				
											標準財政規模					2,299,622	2,277,165				
											財政力指数					0.80	0.82				
											実質収支比率(%)					8.3	5.3				
											公債費負担比率(%)					7.1	8.3				
											健全化判断比率										
											実質赤字比率(%)					-	-				
											連結実質赤字比率(%)					-	-				
											実質公債費比率(%)					6.2	7.7				
											将来負担比率(%)					35.2	41.4				
											積立金					1,088,367	1,067,131				
											現在高					230	307				
											地方債現在高					3,398,124	3,089,904				
											債務負担行為額					-	53,519				
											物件等購入保証・補償					-	-				
											その他					6,186	6,791				
											収益事業収入					-	-				
											土地開発基金現在高					207,320	206,820				
											徴収率(%)					96.8	80.0				
											合計					96.7	79.0				
											市町村民税					97.2	89.3				
											純固定資産税					96.2	74.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,622人 16,847人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
				面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	253.91 km <sup>2</sup> 62人	27. 1. 1	15,253人	15,070人	区 分	22年国調	17年国調	群馬県	東吾妻町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)													平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方譲与税	1,943,679	21.4	1,943,679	37.6														
地方交付税	118,168	1.3	118,168	2.3														
配当交付金	2,486	0.0	2,486	0.0														
株等譲渡所得交付金	10,259	0.1	10,259	0.2														
地方消費税交付金	5,979	0.1	5,979	0.1														
ゴルフ場利用税交付金	171,609	1.9	171,609	3.3														
特別地方消費税交付金	13,410	0.1	13,410	0.3														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	16,279	0.2	16,279	0.3														
地方特例交付金	-	-	-	-														
地方交付税	3,806	0.0	3,806	0.1														
内 通交付税	3,152,502	34.7	2,864,896	55.4														
内 特別交付税	2,864,896	31.5	2,864,896	55.4														
内 震災復興特別交付税	287,601	3.2	-	-														
(一般財源計)	5	0.0	-	-														
交通安全対策特別交付金	5,438,177	59.8	5,150,571	99.5														
分担金・負担金	2,709	0.0	2,709	0.1														
使 用 料	135,297	1.5	-	-														
手 数 料	120,669	1.3	3,214	0.1														
国 庫 支 出 金	11,041	0.1	-	-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	543,701	6.0	-	-														
都道府県支出金	618,121	6.8	-	-														
財 産 収 入	43,353	0.5	16,827	0.3														
寄 附 金	22,644	0.2	-	-														
繰 入 金	344,474	3.8	-	-														
繰 越 金	495,006	5.4	-	-														
諸 収 入	294,961	3.2	1,006	0.0														
地 方 債	1,022,700	11.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	350,600	3.9	-	-														
歳 入 合 計	9,092,853	100.0	5,174,327	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率													
人 件 費	1,637,996	19.2	1,582,381	1,563,812	28.3													
うち職員給	1,048,918	12.3	1,004,161	-	-													
扶 助 費	733,196	8.6	165,545	165,545	3.0													
公 債 費	1,056,739	12.4	1,046,243	1,046,243	18.9													
内 元利償還金	913,775	10.7	903,279	903,279	16.3													
内 一時借入金利息	142,964	1.7	142,964	142,964	2.6													
(義務的経費計)	3,427,931	40.3	2,794,169	2,775,600	50.2													
物 件 費	1,080,473	12.7	793,587	741,594	13.4													
維 持 補 修 費	55,064	0.6	29,406	29,406	0.5													
補 助 費 等	1,290,557	15.2	1,062,196	795,545	14.4													
うち一部事務組合負担金	520,689	6.1	520,439	474,842	8.6													
繰 出 金	836,383	9.8	738,939	675,428	12.2													
積 立 金	287,912	3.4	60,136	-	-													
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-													
投 資 的 経 費	1,536,722	18.0	460,899	460,899	9.0													
うち人件費	47,881	0.6	47,832	47,832	0.9													
内 普通建設事業費	1,524,005	17.9	460,882	460,882	9.0													
うち補助	658,352	7.7	37,134	37,134	0.7													
うち単独	850,470	10.0	413,130	413,130	9.3													
災害復旧事業費	12,717	0.1	17	17	0.0													
失業対策事業費	-	-	-	-	-													
歳 出 合 計	8,515,042	100.0	5,939,332	6,517,143千円	76.8%													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,904人 5,478人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
								区分	22年国調	17年国調											
					27. 1. 1	4,846人	4,833人	第1次	521 19.8	599 20.5	群馬県 片品村	地方交付税種地	2-1								
					26. 1. 1	4,943人	4,932人	第2次	514 19.6	619 21.2											
					増減率	-2.0%	-2.0%	第3次	1,592 60.6	1,695 58.0											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方	税	591,647	13.1	591,647	23.3	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入総額	4,503,159	4,419,552						
地方	譲与税	61,325	1.4	61,325	2.4	区分							歳出総額	4,096,324	4,104,373						
子割	交付金	561	0.0	561	0.0	普通税							歳入歳出差引	406,835	315,179						
配当	交付金	2,326	0.1	2,326	0.1	法定普通税							翌年度に繰越すべき財源	169,031	32,750						
株式等	譲渡所得割交付金	1,359	0.0	1,359	0.1	市町村民税							実質収支	237,804	282,429						
地方	消費税交付金	60,143	1.3	60,143	2.4	個人均等割							単年度収支	-44,625	48,998						
ゴルフ	場利用税交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	所得割							積立金	-	-						
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割							繰上償還金	-	-						
自動車	取得税交付金	8,447	0.2	8,447	0.3	法人税割							積立金取崩し額	318,647	232,916						
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税							実質単年度収支	-363,272	-183,918						
地方	特例交付金	497	0.0	497	0.0	うち純固定資産税							区分								
地方	交付税	1,972,429	43.8	1,803,066	71.0	軽自動車税							職員数(人)	80							
内	普通交付税	1,803,066	40.0	1,803,066	71.0	市町村たばこ税							給料月額(百円)	241,200							
内	特別交付税	169,361	3.8	-	-	鉱産税							一般職員	-	3,015						
内	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税							うち消防職員	-	-						
(一般財源計)		2,699,970	60.0	2,530,607	99.7	法定外普通税							うち技能労務員	4	2,514						
交通安全	対策特別交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	目的税							教育公務員	1	*						
分担金・負担金		2,699	0.1	-	-	法定目的税							臨時職員	-	-						
使用料		18,999	0.4	7,377	0.3	入湯税							合計	81	3,014						
手数	数	2,972	0.1	-	-	事業所税							ラスパイレス指数		94.9						
国庫	支出金	359,939	8.0	-	-	都市計画税							一部事務組合加入の状況								
国	有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府	県支出金	278,079	6.2	-	-	法定外目的税							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	5,440		
財産	収入	20,663	0.5	-	-	旧法による税							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	4,780		
寄附	入金	3,057	0.1	-	-	合							退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,460		
繰入	金	321,972	7.1	-	-								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.10.01	2,230		
繰越	金	165,179	3.7	-	-								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.10.01	1,800	
諸収	入	88,678	2.0	103	0.0								老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	22.10.01	1,620	
地方	債	539,740	12.0	-	-								伝染病	×	その他						
うち減収	補償債(特例分)	-	-	-	-								区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
うち臨時	財政対策債	150,440	3.3	-	-								基準財政収入額	569,317	573,882						
歳入	合計	4,503,159	100.0	2,539,299	100.0								基準財政需要額	2,372,383	2,475,103						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
人件	費	686,039	16.7	672,088	671,640	25.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	723,549	730,353							
うち職員	給	419,165	10.2	408,320	-	-	議会費	70,918	1.7	-	70,918	標準財政規模	2,677,059	2,796,482							
扶助	費	187,072	4.6	43,790	43,390	1.6	総務費	500,131	12.2	14,342	462,772	財政力指数	0.24	0.25							
借	費	283,985	6.9	283,985	283,985	10.6	民生費	747,915	18.3	837	563,904	実質収支比率(%)	8.9	10.1							
内	元利償還金	252,443	6.2	252,443	252,443	9.4	衛生費	406,761	9.9	5,578	399,670	公債費負担比率(%)	8.2	10.3							
内	一時借入金	31,542	0.8	31,542	31,542	1.2	労働費	22,600	0.6	-	54	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)		1,157,096	28.2	999,863	999,015	37.1	農林水産業費	237,474	5.8	107,082	160,104	連結実質赤字比率(%)	-	-							
物件	費	634,367	15.5	557,653	483,104	18.0	商工費	202,087	4.9	14,636	161,676	実質公債費比率(%)	5.5	7.4							
維持補修	費	56,588	1.4	55,120	55,120	2.0	土木費	452,042	11.0	350,772	246,592	将来負担比率(%)	-	-							
補助	費等	828,717	20.2	674,330	420,969	15.7	消防費	177,078	4.3	30,419	163,078	積立金	1,191,313	1,359,960							
うち一部事務	組合負担金	411,688	10.1	411,688	286,649	10.7	教育費	995,333	24.3	447,291	532,305	現在高	782	782							
繰出	金	442,539	10.8	411,388	335,400	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	508,004	506,944							
積立	金	3,060	0.1	-	-	-	公債費	283,985	6.9	-	283,985	地方債現在高	3,383,882	3,096,585							
投資・出資金・貸付	金	3,000	0.1	3,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-							
前年度繰上	充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
投資的	経費	970,957	23.7	343,704	343,704	23.7	歳出合計	4,096,324	100.0	970,957	3,045,058	保証・補償	-	-							
うち人件	費	33,371	0.8	33,371	33,371	0.8	経常経費充当一般財源等計	546,039	国会	546,039	59,636	その他	21,376	35,628							
内	普通建設事業費	970,957	23.7	343,704	343,704	23.7	経常収支比率	85.3%	(90.3%)	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,451,893千円	3,451,893千円								
内	うち補助	314,279	7.7	12,410	-	-	公営事業等への繰上	国民健康保険	123,869	国民健康保険	123,869	繰上	97	92.5							
内	うち単独	647,821	15.8	322,437	-	-	観光施設	103,500	国民健康保険	103,500	繰上	97	93.5								
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	89,817	国民健康保険	89,817	繰上	97	92.6								
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	24,078	国民健康保険	24,078	繰上	97	92.6								
歳出	合計	4,096,324	100.0	3,045,058	3,451,893千円	85.3%	上水道	-	国民健康保険	-	繰上	97	92.6								
														徴収率(%)	93.0	64.6	92.5	65.4			
														現・計	97.9	93.5	97.6	92.6			
														合計	89.3	52.0	88.7	53.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,898 人 4,179 人 -6.7 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						27. 1. 1	26. 1. 1	3,461 人	3,451 人	区分	22年国調	17年国調	群馬県	川場村	地方交付税種地	2 - 2							
区 分						増減率	85.25 km <sup>2</sup> 46 人	増減率	-1.6 %	-1.6 %	第1次	396 23.1	534 28.1	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	第2次	371 21.6	460 24.2	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分						決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地方 税						385,888	11.5	385,888	23.2	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地方譲与税						37,770	1.1	37,770	2.3	普 通 税		377,683		97.9		旧 新 産 業 等		歳 入 総 額					
配当交付金						473	0.0	473	0.0	法 定 普 通 税		377,683		97.9		旧 工 特 産 業 等		歳 出 総 額					
配当交付金						1,972	0.1	1,972	0.1	市 町 村 民 税		140,773		36.5		低 開 発 産 業 等		歳 入 歳 出 差 引					
株式等譲渡所得割交付金						1,152	0.0	1,152	0.1	内 訳		5,413		1.4		旧 産 炭 産 業 等		翌年度に繰越すべき財源					
地方消費税交付金						40,240	1.2	40,240	2.4	個人均等割		112,955		29.3		山 振 産 業 等		実 質 収 支					
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	所 得 割		6,901		1.8		過 疎 産 業 等		単 年 度 収 支					
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	法 人 均 等 割		15,504		4.0		首 都 圏 産 業 等		積 立 金					
自動車取得税交付金						5,211	0.2	5,211	0.3	法 人 税 割		209,247		54.2		近 畿 圏 産 業 等		繰 越 上 償 還 金					
軽油引取税交付金						-	-	-	-	固 定 資 産 税		204,693		53.0		中 部 圏 産 業 等		積 立 金 取 崩 し 額					
地方特例交付金						1,072	0.0	1,072	0.1	うち純固定資産税		11,096		2.9		財 政 健 全 化 等		実 質 単 年 度 収 支					
地方交付税						1,297,322	38.5	1,184,803	71.4	軽自動車税		16,567		4.3		指 数 表 選 定		区 分					
内訳						1,184,803	35.2	1,184,803	71.4	市町村たばこ税		-		-		財 源 超 過		職 員 数 (人)					
特別交付税						112,517	3.3	-	-	鉦 産 税		-		-		一 般 職 員		給 料 月 額 (百 円)					
震災復興特別交付税						2	0.0	-	-	特別土地保有税		-		-		うち消防職員		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
(一般財源計)						1,771,100	52.6	1,658,581	99.9	法定外普通税		-		-		うち技能労務員		給 料 月 額 (百 円)					
交通安全対策特別交付金						823	0.0	823	0.0	目 的 税		8,205		2.1		教 育 公 務 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
分担金・負担金						23,582	0.7	-	-	法 定 目 的 税		8,205		2.1		臨 時 職 員		給 料 月 額 (百 円)					
使用料						68,586	2.0	243	0.0	内 湯 税		-		-		合 計		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
手数料						4,943	0.1	229	0.0	事 業 所 税		-		-		退 職 手 当		給 料 月 額 (百 円)					
国庫支出金						216,120	6.4	-	-	都 市 計 画 税		-		-		事 務 機 共 同		給 料 月 額 (百 円)					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)						-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		税 務 事 務		給 料 月 額 (百 円)					
都道府県支出金						272,409	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-		老 人 福 祉		給 料 月 額 (百 円)					
財産収入						2,474	0.1	477	0.0	旧 法 に よ る 税		-		-		伝 染 病		給 料 月 額 (百 円)					
寄附金						35,157	1.0	-	-	合 計		385,888		100.0		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
繰入金						450,000	13.4	-	-							議 員 公 務 災 害		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
繰越金						160,302	4.8	-	-							非 常 勤 公 務 災 害		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方債						46,554	1.4	95	0.0							退 職 手 当		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
うち減収補償(特例分)						313,635	9.3	-	-							事 務 機 共 同		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
うち臨時財政対策債						92,835	2.8	-	-							税 務 事 務		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
歳入合計						3,365,685	100.0	1,660,448	100.0							老 人 福 祉		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																中 学 校 等		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																そ の 他		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																部 長 等		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																議 員 等		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																職 員 等		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																ラ ス バ イ レ ス 指 数		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
																一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分											
区 分						区 分						平成26年度(千円)				平成25年度(千円)							
人 件 費						議 会 費						基準財政収入額				373,691				347,919			
うち職員給						総 務 費						基準財政需要額				1,558,494				1,585,869			
扶助費						民 生 費						標準財政収入額等				470,501				439,945			
借 債 費						衛 生 費						標準財政規模				1,748,139				1,773,685			
元利償還金						労 働 費						財政力指数				0.23				0.23			
元金						農 林 水 産 業 費						実質収支比率(%)				15.2				12.3			
元子						商 工 費						公債費負担比率(%)				6.8				6.6			
利子						土 木 費						健全化判断比率				-				-			
一時借入金						消 防 費						連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-				-			
(義務的経費計)						教 育 費						実 質 公 債 費 比 率 (%)				7.1				6.6			
物件費						災 害 復 旧 費						将来負担比率(%)				52.7				18.0			
維持補修費						公 債 費						積 立 金				517,908				706,485			
補助費等						諸 支 出 費						財 調				73,249				139,148			
うち一部事務組合負担金						前年度繰上充用金						積 立 金 財 調				542,140				615,206			
繰入金						歳 出 合 計						現 在 高				1,899,350				1,733,560			
												地方債現在高											
												(債務負担行為額)											
												物件等購入											
												保証・補償											
												その他											
												収益事業収入											
												土地開発基金現在高											
												徴収率(%)											
												現・計											
												市町村民税											
												純固定資産税											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,345人 23,310人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
								区 分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	20,674人	20,466人	第1次	1,062 10.0	1,466 12.2	10	4493	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	21,051人	20,868人	第2次	2,207 20.9	2,545 21.1	群馬県	みなかみ町		
					増減率	-1.8%	-1.9%	第3次	7,301 69.1	8,008 66.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方譲与税	3,749,755	27.0	3,664,899	40.4	普通税	3,526,626	94.0	-	旧新産	×				
地方交付金	185,420	1.3	185,420	2.0	法定普通税	3,526,626	94.0	-	旧工特	×				
配当交付金	2,812	0.0	2,812	0.0	市町村民税	849,683	22.7	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	11,587	0.1	11,587	0.1	個人均等割	35,936	1.0	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	6,748	0.0	6,748	0.1	所得割	653,804	17.4	-	山振	×				
地方消費税交付金	245,652	1.8	245,652	2.7	法人均等割	75,213	2.0	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	22,757	0.2	22,757	0.3	法人税割	84,730	2.3	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,485,637	66.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	25,550	0.2	25,550	0.3	うち純固定資産税	2,431,611	64.8	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,292	1.6	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	4,019	0.0	4,019	0.0	市町村たばこ税	133,014	3.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	5,197,859	37.4	4,889,570	53.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	4,889,570	35.2	4,889,570	53.9	目的税	223,129	6.0	-						
特別交付税	308,259	2.2	-	-	法定目的税	223,129	6.0	-						
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	入湯税	138,273	3.7	-						
(一般財源計)	9,452,159	68.0	9,059,014	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,194	0.0	都市計画税	84,856	2.3	-						
分担金・負担金	76,836	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	199,231	1.4	5,254	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	81,147	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	776,799	5.6	-	-	合計	3,749,755	100.0	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	726,116	5.2	-	-										
財産収入	25,035	0.2	9,418	0.1										
寄附金	21,136	0.2	-	-										
繰入金	388,759	2.8	-	-										
繰越金	503,916	3.6	-	-										
諸収入	223,900	1.6	1,042	0.0										
地方債	1,411,800	10.2	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	681,900	4.9	-	-										
歳入合計	13,891,028	100.0	9,078,922	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数
人件費	2,226,922	17.5	2,162,487	2,136,334	21.9	議会費	130,358	1.0	-	-	3,168,746	6,980,928	9,648,841	0.45
うち職員給	1,416,796	11.1	1,367,926	-	-	総務費	1,553,645	12.2	259,729	1,345,214	4,077,327	4,062,283	9,829,760	0.45
扶助費	1,132,194	8.9	317,208	317,208	3.2	民生費	2,625,446	20.6	29,185	1,575,366	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
公債費	1,975,696	15.5	1,930,185	1,930,185	19.8	衛生費	1,101,037	8.6	207,260	968,454	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
内訳	1,806,100	14.2	1,767,823	1,767,823	18.1	労働費	24,922	0.2	-	111	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
元利償還金	169,596	1.3	162,362	162,362	1.7	農林水産業費	824,518	6.5	282,621	448,015	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	558,099	4.4	43,705	472,731	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
(義務的経費計)	5,334,812	41.8	4,409,880	4,383,727	44.9	土木費	1,739,909	13.6	825,879	1,115,867	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
物件費	1,907,546	14.9	1,402,146	1,344,560	13.8	消防費	485,686	3.8	68,692	436,629	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
維持補修費	369,156	2.9	304,742	304,742	3.1	教育費	1,741,313	13.6	398,170	1,306,806	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
補助費等	1,584,530	12.4	1,440,717	1,262,552	12.9	災害復旧費	56	0.0	-	56	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
うち一部事務組合負担金	856,185	6.7	850,382	850,382	8.7	公債費	1,975,696	15.5	-	1,930,185	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
繰出金	1,401,528	11.0	1,249,083	1,218,201	12.5	諸支出費	-	-	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
積立金	22,757	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
投資・出資金・貸付金	25,059	0.2	9,059	9,059	0.1	歳出合計	12,760,685	100.0	2,115,241	9,729,792	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									
投資的経費	2,115,297	16.6	914,165	852,841	87.3%	経常経費充当一般財源等計	1,476,651	11.5	1,476,651	1,476,651	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
うち人件費	64,577	0.5	64,577	64,577	0.5	経常収支比率	87.3%	(93.9%)	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
内訳	2,115,241	16.6	914,109	914,109	93.9%	公営事業等への繰出	412,709	3.2	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
普通建設事業費	1,032,207	8.1	196,333	196,333	2.1	下水道	75,123	0.6	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
うち補助	1,071,494	8.4	706,236	706,236	7.7	上水道	21,242	0.2	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
うち単独	56	0.0	56	56	0.0	介護サービス	-	-	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	189,703	1.5	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
歳出合計	12,760,685	100.0	9,729,792	10,860,135	85.2%	その他	777,874	6.1	-	-	9,648,841	9,829,760	9,829,760	0.45
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														



平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積 人口密度	区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
						15,706人	15,865人	-1.0%	27. 1. 1	15,413人					15,298人
				41.86 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	15,580人	15,462人	第1次	1,523	1,878	10	5210	地方交付税種地	2 - 2	
				375人	増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	18.8	21.9	群馬県	板倉町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,509	2,710	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	4,064	3,984				
地方交付税	1,947,137	30.9	1,947,137	54.5					第2次	50.2	46.5	歳入総額		6,291,751	
地方譲与税	90,510	1.4	90,510	2.5								歳出総額		5,660,692	
配当交付金	2,833	0.0	2,833	0.1					市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		631,059	
配当交付金	11,776	0.2	11,776	0.3					区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		116,350
株式等譲渡所得割交付金	6,883	0.1	6,883	0.2					普通税	1,947,137	100.0	20,147	実質収支		514,709
地方消費税交付金	163,045	2.6	163,045	4.6					法定普通税	1,947,137	100.0	20,147	単年度収支		-116,372
ゴルフ場利用税交付金	13,652	0.2	13,652	0.4					市町村民税	820,167	42.1	20,147	積立金		320,939
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					内 個人均等割	26,430	1.4	-	繰上償還金		-
自動車取得税交付金	12,494	0.2	12,494	0.4					内 所得割	634,779	32.6	-	積立金取崩し額		303,630
軽油引取税交付金	-	-	-	-					内 法人均等割	35,092	1.8	-	実質単年度収支		-99,063
地方特例交付金	6,102	0.1	6,102	0.2					内 法人税割	123,866	6.4	20,147			
地方交付税	1,430,384	22.7	1,307,422	36.6					固定資産税	996,651	51.2	-			
内 普通交付税	1,307,422	20.8	1,307,422	36.6					うち純固定資産税	931,331	47.8	-			
内 特別交付税	122,953	2.0	-	-					軽自動車税	39,230	2.0	-			
内 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-					市町村たばこ税	91,089	4.7	-			
(一般財源計)	3,684,816	58.6	3,561,854	99.8					鉱産税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,107	0.0	2,107	0.1					特別土地保有税	-	-	-			
分担金・負担金	26,333	0.4	-	-					法定外普通税	-	-	-			
使用料	65,092	1.0	2,201	0.1					目的税	-	-	-			
手数料	33,845	0.5	-	-					法定目的税	-	-	-			
国庫支出金	463,608	7.4	-	-					入湯税	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-					事業所税	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					都市計画税	-	-	-			
都道府県支出金	404,187	6.4	-	-					水利地益税等	-	-	-			
財産収入	6,248	0.1	3,268	0.1					法定外目的税	-	-	-			
寄附金	5,794	0.1	-	-					旧法による税	-	-	-			
繰入金	505,753	8.0	-	-					合 計	1,947,137	100.0	20,147			
繰越金	660,108	10.5	-	-											
諸収入	55,260	0.9	183	0.0											
地方債	378,600	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	284,100	4.5	-	-											
歳入合計	6,291,751	100.0	3,569,613	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,765,182	1,746,842		
人件費	1,056,481	18.7	1,014,548	1,008,383	26.2	議会費	89,235	1.6	-	89,235	基準財政需要額	3,070,213	3,123,198		
うち職員給与	687,923	12.2	649,615	-	-	総務費	1,286,723	22.7	144,801	1,209,195	標準税収入額等	2,257,450	2,246,137		
扶助費	733,424	13.0	209,400	209,330	5.4	民生費	1,653,834	29.2	232	976,500	標準財政規模	3,849,065	3,925,371		
借入金	508,829	9.0	508,829	508,829	13.2	衛生費	495,667	8.8	29,734	441,414	財政力指数	0.56	0.55		
内 元利償還金	466,885	8.2	466,885	466,885	12.1	労働費	247	0.0	-	247	実質収支比率(%)	13.4	16.1		
内 一時借入金	41,944	0.7	41,944	41,944	1.1	農林水産業費	259,100	4.6	92,576	155,593	公債費負担比率(%)	9.9	9.4		
(義務的経費計)	2,298,734	40.6	1,732,777	1,726,542	44.8	商工費	78,588	1.4	624	59,932	健全化判断比率	6.7	7.5		
物件費	952,119	16.8	779,395	761,609	19.8	土木費	439,747	7.8	166,570	331,363	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	39,650	0.7	21,224	21,224	0.6	消防費	279,577	4.9	3,366	278,649	積立金	1,994,549	1,977,240		
補助費等	662,091	11.7	604,651	540,770	14.0	教育費	569,145	10.1	115,902	457,129	現在高	98,894	248,792		
うち一部事務組合負担金	337,342	6.0	337,342	314,145	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	1,514,706	1,412,046		
繰出金	659,208	11.6	591,744	480,588	12.5	公債費	508,829	9.0	-	508,829	地方債現在高	3,813,520	3,901,805		
積立金	471,701	8.3	470,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	23,384	0.4	23,384	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,660,692	100.0	553,805	4,508,086	保証・補償	-	-		
投資的経費	553,805	9.8	284,911	284,911	9.8	公営事業等への繰出	713,707	12.6	111,012	111,012	その他	468,723	372,189		
うち人件費	17,073	0.3	17,073	17,073	0.3	下水道	118,978	2.1	5,277	5,277	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	553,805	9.8	284,911	284,911	9.8	病院	53,895	0.9	2,624	2,624	土地開発基金現在高	23,192	23,181		
うち補助	231,571	4.1	12,630	12,630	0.2	上水道	604	0.0	5,050	5,050	徴収率(%)	98.7	95.4	98.6	95.2
うち単独	317,639	5.6	271,930	271,930	5.6	工業用水道	-	-	-	-	現計	98.5	95.8	98.3	95.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	192,799	3.4	104	104	合計	98.6	94.4	98.8	94.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	347,431	6.1	254	254	市町村民税	-	-	-	-
歳出合計	5,660,692	100.0	4,508,086	5,139,145千円	91.6% (98.9%)						純固定資産税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調 増減率	11,473人 11,620人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		口			27. 1. 1	11,689人	11,412人	区分	22年国調	17年国調	10	5236		- 1		
		面	積	21.73km <sup>2</sup>	26. 1. 1	11,880人	11,543人	第1次	338	479	群馬県	千代田町	地方交付税種地	2 - 3		
		人	口密度	528人	増減率	-1.6%	-1.1%	第2次	6.1	8.0						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		5,293,784	5,009,779		
地方譲与税	2,254,165	42.6	2,169,919	76.0	普通税	2,169,919	96.3	34,356	旧工特	×	歳出総額		5,019,640	4,749,536		
地方交付金	59,470	1.1	59,470	2.1	法定普通税	2,169,919	96.3	34,356	旧産炭	×	歳入歳出差引		274,144	260,243		
配当交付金	2,032	0.0	2,032	0.1	市町村民税	739,502	32.8	34,356	山振	×	翌年度に繰越すべき財源		15,909	18,656		
株式等譲渡所得割交付金	4,964	0.1	4,964	0.3	個人均等割	19,416	0.9	-	過疎	×	実質収支		258,235	241,587		
地方消費税交付金	137,804	2.6	137,804	4.8	所得割	457,621	20.3	-	首都	×	単年度収支		16,648	14,757		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,579	2.3	-	近畿	×	積立金		331,618	159,816		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	210,886	9.4	34,356	中部	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	8,220	0.2	8,220	0.3	固定資産税	1,295,741	57.5	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額		185,300	131,917		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,282,682	56.9	-	指数表選定	×	実質単年度収支		162,966	42,656		
地方特例交付金	7,138	0.1	7,138	0.3	軽自動車税	29,215	1.3	-	財源超過	×						
地方交付税	588,020	11.1	447,874	15.7	市町村たばこ税	105,461	4.7	-	一部事務組合加入の状況	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 通交付税	447,874	8.5	447,874	15.7	鉱産税	-	-	-	一般職員	×	一般職員	91	260,351	2,861		
内 特別交付税	140,146	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	×	うち消防職員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	×	うち技能労務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,070,293	58.0	2,845,901	99.7	目的税	84,246	3.7	-	教育公務員	×	教育公務員	9	27,131	3,015		
交通安全対策特別交付金	2,103	0.0	2,103	0.1	法定目的税	84,246	3.7	-	臨時職員等	×	臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	11,450	0.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	ラスパイレス指数	100	287,482	2,875		
使用料	85,248	1.6	1,159	0.0	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
手数料	7,010	0.1	-	-	都市計画税	84,246	3.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	5,530		
国庫支出金	367,434	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	5,430		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,330		
都道府県支出金	270,087	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,180		
財産収入	4,100	0.1	923	0.0	合計	2,254,165	100.0	34,356	税務事務	×	小学校	1	26.04.01	2,430		
寄附金	12,200	0.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	10	26.04.01	2,200		
繰入金	688,270	13.0	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
繰越金	260,243	4.9	-	-	都市計画税	84,246	3.7	-								
諸収入	141,133	2.7	3,230	0.1	水利地益税等	-	-	-								
地方債	374,213	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
うち臨時財政対策債	233,413	4.4	-	-	合計	2,254,165	100.0	34,356								
歳入合計	5,293,784	100.0	2,853,316	100.0	区 分				一部分事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	795,413	15.8	733,421	733,032	23.7	議会費	85,127	1.7	-	85,127	-	基準財政収入額	1,865,893	1,823,723		
うち職員給料	489,019	9.7	441,398	-	-	総務費	1,192,530	23.8	32,220	1,109,212	-	基準財政需要額	2,313,767	2,288,389		
扶助費	522,465	10.4	126,944	125,838	4.1	民生費	1,259,699	25.1	20,545	711,469	-	標準収入額等	2,412,688	2,370,024		
公債費	442,128	8.8	442,128	380,128	12.3	衛生費	407,813	8.1	14,360	390,887	-	標準財政規模	3,093,975	3,085,440		
内 元利償還金	404,751	8.1	404,751	342,751	11.1	労働費	155	0.0	-	155	-	財政力指数	0.79	0.77		
内 一時借入金利息	37,377	0.7	37,377	37,377	1.2	農林水産業費	157,941	3.1	42,227	94,112	-	実質収支比率(%)	8.3	7.8		
(義務的経費計)	1,760,006	35.1	1,302,493	1,238,998	40.1	商工費	125,613	2.5	351	125,059	-	公債費負担比率(%)	10.6	8.8		
物件費	867,480	17.3	678,603	635,552	20.6	土木費	391,492	7.8	89,750	312,917	-	健全化判断比率	6.6	6.0		
維持補修費	43,255	0.9	41,030	41,030	1.3	消防費	245,072	4.9	26,752	217,992	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	788,200	15.7	761,820	607,717	19.7	教育費	706,073	14.1	228,502	404,769	-	実質公債費比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	431,693	8.6	431,693	423,951	13.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	514,894	10.3	456,059	287,621	9.3	公債費	442,128	8.8	-	442,128	-	積立金	1,514,469	1,368,151		
積立金	556,759	11.1	541,000	-	-	諸支出費	5,997	0.1	5,997	997	-	現在高	277,745	337,468		
投資・出資金・貸付金	28,342	0.6	15,992	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的	878,735	848,871		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,019,640	100.0	460,704	3,894,824	-	地方債現在高	3,625,762	3,656,300		
投資的経費	460,704	9.2	97,827	97,827	2.8	公 計	548,686	国会	実質収支	65,750	-	地方債現在高	3,625,762	3,656,300		
うち人件費	14,676	0.3	14,676	14,676	0.4	下水道	149,140	国民健康	再差引収支	44,308	-	(支出予定額) 債務負担行為額	17,676	21,000		
内 普通建設事業費	460,704	9.2	97,827	97,827	2.8	病院	33,792	健康	加入世帯数(世帯)	1,815	-	物件等購入	17,676	21,000		
内 うち補助	171,795	3.4	13,210	13,210	0.4	上水道	-	保険	被保険者数(人)	3,383	-	保証・補償	-	-		
内 うち単独	287,013	5.7	82,721	82,721	2.4	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	103	-	その他	8,036	9,829		
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	94,663	業 況	保険税(料)収入額	75	-	収益事業収入	-	-		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	271,091		保険給付費	275	-	土地開発基金現在高	-	200,000		
歳出合計	5,019,640	100.0	3,894,824	4,168,968	83.6	区 分			徴収率(%)		現・計	合計	98.9	94.7	98.8	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 面 積 22年国調 17年国調 増減率	27,023人 27,372人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
							区 分	22年国調	17年国調				
				27. 1. 1	27,166人	26,744人			10	5252			
				26. 1. 1	27,342人	26,964人			群馬県	邑楽町	地方交付税種地	2 - 3	
				増減率	-0.6%	-0.8%							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
地方税	3,708,619	39.2	3,597,990	70.1	普通税	3,597,990	97.0	39,413	旧新産	×	歳入総額	9,457,378	8,616,480
地方譲与税	135,271	1.4	135,271	2.6	法定普通税	3,597,990	97.0	39,413	旧工特	×	歳出総額	9,033,165	7,945,204
配子割交付金	5,048	0.1	5,048	0.1	市町村民税	1,529,448	41.2	39,413	低開発	×	歳入歳出差引	424,213	671,276
配当割交付金	20,991	0.2	20,991	0.4	個人均等割	46,733	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	113,711	116,309
株式等譲渡所得割交付金	12,272	0.1	12,272	0.2	所得割	1,163,967	31.4	-	山振	×	実質収支	310,502	554,967
地方消費税交付金	298,045	3.2	298,045	5.8	法人均等割	76,275	2.1	-	過疎	×	単年度収支	-244,465	167,641
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	242,473	6.5	39,413	首都	×	積立金	275,238	188,872
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,796,715	48.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	18,673	0.2	18,673	0.4	うち純固定資産税	1,794,950	48.4	-	中部	×	積立金取崩し額	175,365	90,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,661	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-144,592	266,513
地方特例交付金	15,954	0.2	15,954	0.3	市町村たばこ税	207,166	5.6	-	指数表選定	×			
地方交付税	1,143,504	12.1	1,017,908	19.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
内訳	1,017,908	10.8	1,017,908	19.8	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	125,591	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	110,629	3.0	-					
(一般財源計)	5,358,377	56.7	5,122,152	99.8	法定目的税	110,629	3.0	-					
交通安全対策特別交付金	4,354	0.0	4,354	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	34,457	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	120,962	1.3	4,165	0.1	都市計画税	110,629	3.0	-					
手数料	13,981	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	766,622	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	806,261	8.5	-	-	合計	3,708,619	100.0	39,413					
財産収入	414	0.0	109	0.0									
寄附金	15,609	0.2	-	-									
繰入金	558,635	5.9	-	-									
繰越金	671,276	7.1	-	-									
諸収入	220,030	2.3	1,339	0.0									
地方債	886,400	9.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	534,000	5.6	-	-									
歳入合計	9,457,378	100.0	5,132,119	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額等				
人件費	1,456,126	16.1	1,302,212	1,301,836	23.0	議会費	107,635	1.2	-	107,635	基準財政収入額	3,092,586	3,194,770
うち職員給	939,673	10.4	794,942	-	-	総務費	1,363,560	15.1	14,955	1,260,917	基準財政需要額	4,117,929	4,127,486
扶助費	1,262,627	14.0	387,861	380,957	6.7	民生費	2,478,082	27.4	25,335	1,377,360	標準税収入額等	3,960,867	4,107,650
公債	702,367	7.8	700,663	700,663	12.4	衛生費	852,305	9.4	37,669	813,542	標準財政規模	5,513,139	5,583,055
内訳	625,247	6.9	623,543	623,543	11.0	労働費	32,520	0.4	-	25,972	財政力指数	0.76	0.76
元利償還金	77,120	0.9	77,120	77,120	1.4	農林水産業費	222,665	2.5	73,098	138,152	実質収支比率(%)	5.6	9.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	119,350	1.3	3,240	84,290	公債費負担比率(%)	10.3	10.4
(義務的経費計)	3,421,120	37.9	2,390,736	2,383,456	42.1	土木費	805,786	8.9	447,987	469,922	健全化判断比率	-	-
物件費	1,325,646	14.7	1,068,934	1,037,299	18.3	消防費	426,713	4.7	6,601	422,864	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	80,199	0.9	70,637	68,801	1.2	教育費	1,910,101	21.1	899,192	966,044	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,123,793	12.4	1,057,935	1,016,743	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.0	4.6
うち一部事務組合負担金	674,642	7.5	674,642	663,798	11.7	公債	702,367	7.8	-	700,663	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	877,026	9.7	780,640	595,008	10.5	諸支出費	12,081	0.1	12,081	12,081	積立金	2,143,961	2,044,088
積立金	628,154	7.0	625,046	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	558,179	529,097
投資・出資金・貸付金	57,069	0.6	31,054	-	-	歳出合計	9,033,165	100.0	1,520,158	6,379,442	特定目的	1,471,651	1,525,817
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	7,058,986	6,797,833
投資的経費	1,520,158	16.8	354,460	354,460	6.8						(債務負担行為額)	5,700	-
うち人件費	62,878	0.7	62,878	62,878	1.2						物件等購入	-	-
内訳	1,520,158	16.8	354,460	354,460	6.8						保証・補償	-	-
うち補助	480,894	5.3	21,934	21,934	0.4						その他	3,054	4,233
うち単独	1,038,534	11.5	331,796	331,796	6.4						収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	300,000	300,000
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)	98.2	90.4
歳出合計	9,033,165	100.0	6,379,442	6,803,655千円	90.0% (99.4%)						現計	98.2	91.6
											市町村民税	98.2	97.9
											純固定資産税	98.1	88.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)